

会 誌

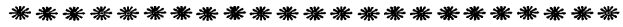


第 20 号

昭和 59 年

全国造船教育研究会

会 誌



第 20 号

昭和 59 年

全国造船教育研究会

巻 頭 言

会 長 林 義 郎

本研究会が発足して四半世紀が過ぎ、研究会も第26回を迎えるようになりました。

この間に発行された本研究会の会誌からも、この25年間における先輩諸氏のご苦心とともに、造船教育の移りかわりの激しさがうかがえ、また現在も問題が山積していることがわかります。

これは単に、造船科だけの悩みではなく、工業高等学校いや高等学校全体の悩みでもあろうかと思えます。ただ造船科は、高等学校のもつ基本的な悩みの上に、造船業界の影響を受け、その苦しみが上積みされた形で表われているものと思えます。

しかし造船が、現在は勿論ですが将来とも無用になることはあり得ないことです。まして、四面海に囲まれた日本において造船の重要さは変らない筈です。お互い励まし合い、造船教育に自信をもっていきたいと思えます。

この研究会はささやかではありますが、私どもにとって唯一の共通の場であり造船教育のよりどころでもあります。この研究会を造船教育の根拠地として一層充実したものにしたいと念願しております。

さて、この夏 下関中央工業高等学校の御厚意により、歴史の町下関で研究会が開催されます。全国から同志がひきよせられる様に下関に集まり、お互いの無事と活躍を確認し合い、協議をし、それらを各学校に持ち帰って一年間実践をする。このことが研究会をとおして行われる訳です。私は夏が近づくと、この大会を心待ちにしているひとりであります。

ただ、この研究会として、もう一度発足当時の先生方のご苦勞に思いをいたし、新たな気持で会の充実に、また造船教育の推進に力を尽さなければならないと思っております。ときあたかも、本年は産業教育100周年に当る記念すべき年でもあります。会員の皆さんのご精進を心から念願する次第です。

最後に、本研究会のため惜しみないご支援を賜わる日本造船工業界ならびに造船各社その他関係方面に対しまして、深く感謝いたしますとともに、今後とも一層のご鞭撻をお願いする次第です。

目 次

巻 頭 言	会 長
高等学校産業教育実技講習参加報告	1
造船関係団体紹介	日本船舶振興会..... 5
	日本造船研究協会..... 9
学校一覧・学校紹介	15
昭和 59 年 3 月卒業生進路状況	36
造船関係企業紹介	37
会 の あ ゆ み	43
会 則	47
フィルムライブラリ（フィルムリスト）	48
名 簿	49
編 集 後 記	56

昭和58年度 高等学校産業教育実技講習会参加報告

神奈川県立横須賀工業高等学校 造船科

昭和57年度の実技講習会で実施された「マイコン技術講習」が、各校において好評であった事を踏まえ、更に技術の前進を図るべく、同一テーマで講習会が住友重機械工業株式会社に於て7月26日から7月30日にわたり行なわれましたが、ここに報告すると共に、文部省、住友重機械工業(株)および講師の方々に厚く御礼を申し上げます。

- I. 講習内容 「造船工作におけるマイクロコンピューターの活用技術」
- II. 会場 住友重機械工業株式会社 追浜造船所, 浦賀クラブ
- III. 参加者 11名
- 前田 正一(相生産高), 浜田 稔(市立神戸工高)
- 小村 孝志(江津工高), 村田 重人(佐世保工高)
- 水ノ江進行(津久見高), 西川 広(横須賀工高)
- 小駒 義就(横須賀工高), 寺西 弘(横須賀工高)
- 岩瀬 律雄(横須賀工高), 以上文部省よりの参加者
- 藤田 倫也(横須賀工高), 小野 安彦(横須賀工高)
- 以上自主参加

III. 講習日程

月 日	時 間	講 習 内 容
7月26日	10:00 ~ 10:30	開講式
	10:30 ~ 11:00	映 画
	11:00 ~ 12:00	工場見学
	13:00 ~ 14:00	図形処理の現状
	14:00 ~ 15:40	線図処理, 構造解析, H I S P 処理
	15:40 ~ 16:40	船体CAD/CAMシステムの概要
7月27日	9:00 ~ 17:00	マイコンプログラム実習
7月28日	9:00 ~ 17:00	マイコンプログラム実習
7月29日	9:00 ~ 12:00	マイコンプログラム実習
	13:00 ~ 17:00	LOADCALについて
7月30日	9:00 ~ 11:00	造船における自動機器の将来
	11:00 ~ 12:00	閉講式, 反省会

V. 講習内容

1. 図形処理の現状について

永森 技師（住友重機）

1) 現在のCADAM

主として基本設計，船殻設計にCADAM化が確立され，SCALシステムにより，データファイルシステム（線図，シーム・ロンジランディング，スロットファイリング），展開諸計算処理システム（外板展開，フレーム展開，各種治具等），内構部材処理システム（ネスティング，図型処理等）が，HISP言語により処理されている。

2) 他社情報

造船関係のソフトウェアとして，各社それぞれに開発しシステム化に務めている。代表的な物を挙げると，日立造船：HIZAC，日本鋼管：LOFTRAN/NASDO，三菱重工：SHIP/MGF，川崎重工：KASE，IHI：APOLOS，三井造船：PDL，等があり，国外に於いても各種のソフト（AUTOKON，VIKING，etc.）が使用されている。

2. 線図処理，構造解析，対話型HISP部品処理，デモンストレーション

G/Dを使用した，線図のフェアリングデモでは，現在建造中の日本丸の線図を使用して実際にI/O L，構造解析では，マストについて，AXIAL STRESS，BENDING STRESS等をPRINT OUTさせた。最後にHISP部品処理（ネスティング）のデモが行われた。

3. 船体CAD/CAMシステムの概要

永森 技師（住友重機）

現在開発中であるCADAMシステムは，設計の図面作成や図面処理情報処理のハードとして，IBM社の4341，3250 G/Dを導入し，線図作成，構造解析，振動解析，NCネスティング等の作業用に，ソニーテクノロジクス及び第二精工舎NWXG/Dを使用し，第1期作業として，計画室，設計部，生産設計のCAD化に主眼を置き，第2期は現業に於けるCAM化の為の生産情報生成システム，及び生産管理システム，資材管理システムの情報提供を実現させるものである。

今回，船殻関係の完全CADAM化のみならず，艤装関係（船体，機関，電気）の配置図，配管図，一品図，取付図等への適用も具体的にフロー化され，詳細設計作業のCADAM化がめざされる。

4. マイコンプログラム講習

宮崎 哲夫（システムコンサルタント）

NEC-PC8000を使用したプログラミング演習は，機能や言語等基礎的な知識を初めとして，基本的なコマンド（INPUT文，PRINT文，GO-TO文，IF/THEN文等）を使用した練習を行なった。又，PC8800，PC9800シリーズについてもその機能の相違点等の説明を受けた。尚演習内容は，SINカーブ，リサーチ図形，乱数処

理、各種の模様図等の図形処理プログラミングが主体とされ、最後にDISK関係について、セットアップ、システム起動、バックアップ、フォーマット等、取扱いを主とした講習がなされ、特に画面の制御については、テキストに出てこないような操作テクニックの披露もあった。

5. LOADCALについて 瀬尾 敏一(MEK)

14～5年前に開発された“LOADCAL”(NKK式船用積付計算システム)について、その機能説明とデモンストレーションがあった。

本システムは、船体姿勢計算(排水量、喫水、トリム、 G_0M)、縦強度計算(せん断力、曲げモーメント)、復原性計算(IMO復原性、グレーン復原性、損傷時復原性)、実測排水量計算)等が、大型コンピューターを使用せず、実行出来るものであり、そのHARDはマイコン(48Kバイト)、C/D、フロッピーデスク、カセットテープで構成される。

言語はアセンブラが基礎サブルーチンに、その他はベーシックで使用される。

システムの特徴は作業能率を重視した見やすい入出力データ表示で対話形式がとられ、簡単な操作で、データの保存、プリントアウトが出来る。尚COSTは、システムの開発に多大な費用がかかった事もあり、新造船として一式約300万位、教育用としては若干値引きとなる。

6. 造船における自動機器の将来 齊藤 氏(住友重機)

自動化の難しい造船業において、今日まで達成した自動機器は、罫書方法、自動溶接機、各種NC機、船台工事関係等が挙げられる。しかし将来に向けて、開発されようとしている生産技術の近代化に関する研究テーマはかなりある。例を示すと、NC制御プレス曲げ加工、組立作業の自動化、三次元座標測定機、溶接ロボット、塗装用ロボット、自動足場装置等があり、特にロボットに関しては、広範囲の分野への適用まで考慮されている。

今回の講習は、これらの研究開発テーマの内容について、説明があった。

VI. 閉講式及び反省会

7月30日11:00より、住友重機関係者及び講師の方々と受講者で懇談会が開かれ、講習内容や造船界の問題等について、活発な話が行なわれ、閉会となった。

日本船舶振興会

技術開発の新時代拓く 産学官体制の“要”に

オイルショック以降、省エネルギーおよび省力化を中心に技術革新がなされてきた造船界だが、ここにきて造船技術の開発も新しい段階を迎えた。去る8月、運輸技術審議会が「最近における産業構造の変化、要素技術の進展等に対応して今後推進すべき造船技術開発について」を答申、長期的観点に立った技術開発の方向を明示したからだ。とりわけ注目される点は、今後取り組むべき技術開発の目標もさることながら、技術開発の推進方策として産、学、官の有機的連携をはかった研究開発体制の確立を提言したことである。このことは、総合的な研究開発計画の策定を国に委ねるものの、具体的な開発体制の中核は民間企業としており、とくに、その中心的存在として日本船舶振興会の果たす役割に大きな期待を寄せているためである。造船技術の開発では、従来から陰に陽にバックアップしてきた日本船舶振興会だが、90年代あるいは21世紀に向けた革新技術の実現で、一段とその責務は重くのしかかり、かつ官民の技術開発体制の“要”となってきたといえよう。

今日の造船業を支える

日本船舶振興会が現在の形態となったのは昭和37年であり、今年でちょうど20年となった。その歴史は、わが国造船・関連工業の発展、海難防止事業および海事思想の普及、観光・体育・社会福祉事業、さらには発展途上国への国際協力などに及び、幅広く活躍している。この中で、造船業の技術向上にも多大な役割を果たした。たとえば、30年代初めに世界の造船国として登場したあと、33年から34年までの超大型船の研究開発、35～37年の船舶の高速化・近代化研究、38～40年の経済性向上、41～43年における船舶の高度集中制御システム化の研究および大型鉸石運搬船の開発研究、さらには造船所の省力化技術、船体構造計算法の精密化など、いずれも日本船舶振興会が資金面で全面的にバックアップ、運輸省船舶局および造船業界とともに成し遂げた。

その結果は、世界の船主から高い技術評価を受け、世界の約半分の船舶を建造するまで造船国の基礎を築いた。最近でも、量的には韓国、ブラジル、台湾など中・後進国の追い上げが目ざましいとはいえ、いまだ世界のシェアの約4割を占めており、とくにLNG船、省エネ船、石炭焚き船、超浅喫水船など高度な最新鋭船舶は日本が圧倒的に多く、造船技術の向上、船舶の安全強化に大きな役割を果たしてきている。

業界の活性化めざす

これを裏づけるものとして、このほど運輸省船舶局が調査した造船技術開発の推移—研究開発費の推移（別表）があるが、この中で、民間研究機関の経費といえれば大部分は日本船舶振興会を

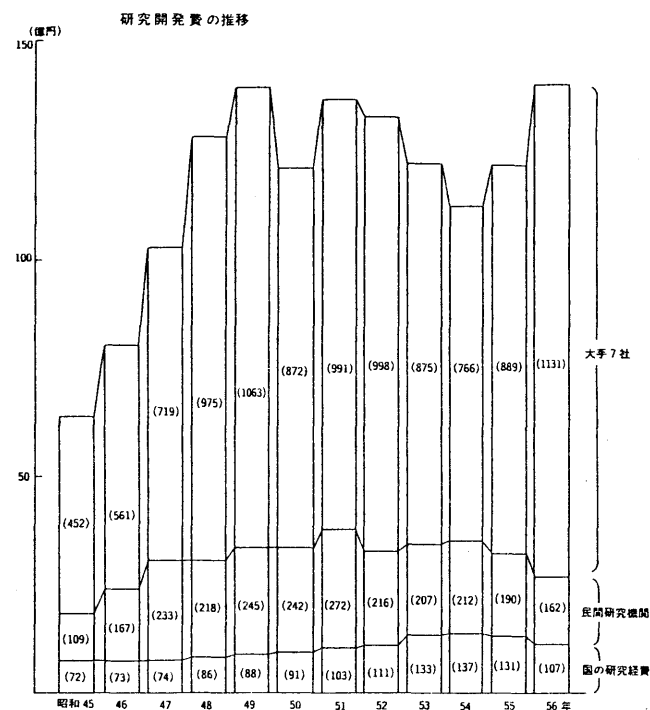
通じた資金、共同研究である。国の研究経費を日本船舶振興会がそれ以上に補完、造船業界の技術革新、近代化に大いに貢献していることがわかる。50年初期の研究経費の伸び悩みは、造船業が世界的な大不況に直面、経営の減量が余儀なくされ、設備投資や研究開発も抑えられたためであるが、最近では再び研究開発に積極的な動きがみられる。

しかし、最近の技術開発の動きをみると、従来の開発姿勢とはかなり違ってきた。というのもオイルショックによる不況で、造船をめぐる環境が激変したためである。その一つは、造船業が斜陽化、魅力のない業種となりつつあることだ。

日本造船工業会によると、主要造船所の年齢構成は55年で見ると、約70%は25～44歳が占め、25歳未満は5.9%、45歳以上は24.8となっていたが、65年になると、25～44歳は43.4%となり、25歳未満18.6%、45歳以上が38%と高齢化、そのピッチは他産業に比べて速く、老齢化すると懸念している。この影響として、企業の活性化が失われるとともに、労働生産性でもかなり落ち込むこと必至とみているもので、現実に、50年の産業別生産性指数の推移によれば、49年ごろは最も高かったが、以後、衰退の一途をたどっていることが明らかとなっている。

さらに、もう一つは、かつては日欧で世界の大半を占めていた船舶の建造量であるが、今や韓国をはじめとする第三勢力の台頭が目ざましく、今年1～6月のロイド統計では、日本は47%と何とか横ばいを維持したものの、欧州は25%から15%に落ち込み、その分、第三諸国のシェアが伸び38%と日本に迫っている。なかでも韓国の伸張は激しく、昨年のシェア8%であったものが、今年は倍増して世界の16%を占めており、4～6月までの第2四半期だけを見ると、日本の40%に続いて30%となっている。

こうした第三諸国の台頭は、人件費の安さを武器にしたコスト競争力にあり、したがって、わが国はさらに付加価値のある技術集約なものへと移行する必要が出てきたわけだ。



(注) ①造船技術(海洋開発関連を含む)に係る研究開発費 ②カッコ内は実数(単位=千万円) ③大手7社=石川島播磨重工業、川崎重工業、住友重機械工業、日本鋼管、日立造船、三井造船、三菱重工業 (資料) 船舶局調べ

先端技術を大幅導入へ

このようなことから、運輸技術審議会は「造船業が、わが国の基幹産業として、あるいは地域産業の中核として、今後とも健全な発展を続けるには、とくに船舶技術、生産技術の両面での技術革新を、エレクトロニクス、新素材、宇宙技術等先端的要素技術を活用、高付加価値船舶の開発、技術優位性の維持、就労環境の改善、生産性の向上など、わが国造船業を高度の技術と人的能力が結合した、いわゆる先進国型産業へ脱皮させることが重要」と説いている。

そして、運輸大臣からの諮問に対する答申として、今後取り組むべき重要な技術開発課題については①船舶の知能化・高信頼度化技術の研究開発②造船のロボット化技術の研究開発一を、二十一世紀への対応のための課題として長期的展望にたって技術革新のシーズ育成の必要性があるとし、一応の目標として液化水素タンカーなど代替エネルギー輸送船舶および超粗悪油、水素等を燃料とする代替燃料機関に関する基礎的調査・研究、あるいは超伝導技術、極限材料技術などの先端技術を応用すべきことを示している。

造船ロボット開発など

まず、第一段階としては、船舶の知能化・高信頼度化技術と造船のロボット化であるが、さらに、前者は①高信頼度プラント＝耐熱合金、ニューセラミック等の新素材を活用した6ヶ月間メンテナンス・フリーの“高信頼度船用機器”と故障の発生箇所、時期を正確に推定する“故障予知診断システム”の開発②海陸一体化と知能化による高度自動運航システム＝気・海象および船舶の状態を的確に評価し、最も経済的で安全に運航する“最適自動運航システム”と港内・狭小路航行が可能な“出入港自動化システム”の開発③新居住・救命システム＝人間工学的観点から“快適居住システム”を開発するとともに、耐水防寒救命衣等からなる“新救命システム”の開発一を掲げており、この答申を受け、運輸省では、ただちに58年度予算に5ヶ年計画で要求、具体化に移す段どりである。

多額の研究費が不可欠

また、こうした重要技術課題の開発については、その推進方策として産、学、官の有機的連携をはかり、学際的、業際的な研究開発を総合的かつ効率的に推進することも必要と提言しており、開発体制の確立にあたっては、国が総合的な研究開発計画を策定、実施に際しては民間企業が中核となり、技術的能力と活力を最大限に活用する。しかし、船舶の安全性・信頼性の評価に関しては、民間企業で期待できない面もあり、この面では国立研究機関による研究開発を推進する。

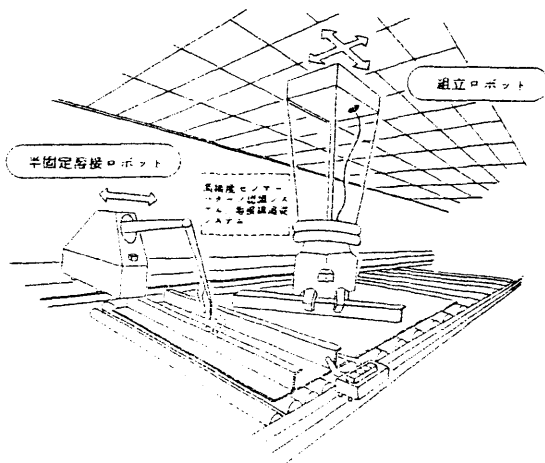
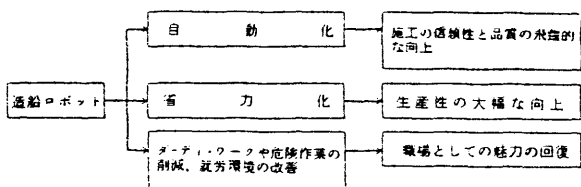
さらに、研究に必要な資金では、多額な研究費を必要とするため、民間財団の積極的な資金の活用もはかるべしとしており、この民間財団については、日本船舶振興会ということで、従来以上に技術開発に対する積極的期待を示している。

超自動化船の実現など

一方、日本船舶振興会としても、今後、造船業が魅力ある業種として、世界的にも活性化を取り戻し、経済・社会に一定の役割を果たすには、産業構造の高度化に対応するとともに、先端技術を大幅に採り入れた超近代化技術と、高付加価値な船舶を建造する以外にない。そして、今後の振興事業の柱にすえる考えをみせており、これまで量的面でわが国の造船業の充実をはかってきたが、これからは質的面で、世界の先頭に立って造船業の高度化・近代化を達成する意向である。

すでに、こうした方針に沿って、生産技術の面では日本造船振興財団、日本造船研究協会を通じて、塗装・溶接・研削の自動化機器の開発、および新しい工作技術の開発について、大手造船企業七社に実用化のための資金的援助を行っており、運技審の造船ロボット化を民間主体で率先実施している。

そのほか、これまでの研究事業の中にも超自動化船の研究、高信頼度プラントの開発といった基礎研究を行い、ベース作りを果たしているほか、今年度事業でもイメージングスーツの基準・機器の開発、新素材では高張力鋼の導入、超伝導、粗悪油対策が進められており、こうした研究開発は、今回の運技審の答申を機会に、新しい発想のもと、より高度な技術として総合的、システムティックに開発されることになろう。その重要な“要”となるのが日本船舶振興会である。



日本造船研究協会の概要

社団法人日本造船研究協会

1. 本会設立の目的と事業

昭和27年4月、当時運輸大臣の諮問機関として設置されていた造船技術審議会は、「現在わが国における造船技術の向上を阻んでいる隘路とその対策如何」という運輸大臣の諮問に対して行った答申の中で、研究機構の整備確立が急務であるとし、特に、官設研究機関や民間企業で実施し難い共通的試験研究等を実施する民間の共同研究機関を設けることが必要であると強調した。

これに即応して昭和27年6月、民間における造船関係の共同研究の中核体として、造船、海運及び造船関連工業各界の諸会社、諸団体を会員として「日本造船研究協会」が任意団体として設立され、昭和28年5月運輸大臣から「社団法人日本造船研究協会」の設立が許可され、民法第34条にいう公益法人の資格を得た。

以来今日まで32年間、船舶の高性能化、経済性の向上、自動化あるいは安全性向上等の激しい技術革新の流れの中にあって、会員を始め関係当局、関係諸機関の指導と協力により、わが国の造船技術の研究開発に対していささかの貢献をすることが出来た。わが国の造船業界がこれまで二十数年間にわたり世界の造船界をリードしてきた要因の一つは、わが国造船及びその関連技術が欧米の造船先進諸国の水準あるいはそれ以上に達していることに基づくものであるが、技術の進歩には上限がなく、わが国造船業界が今日の不況を克服し世界における優位を維持するためには、さらに技術の向上を図るための研究開発に努める必要のあることは改めて述べるまでもないことで、本会もまた、この線に沿ってその推進のために今後一層の努力を重ねることを期している。

本会の定款に掲げる目的及び事業は次のとおりである。

定款第1条（目的）

本会は、広く工業技術者の知識、経験を糾合し、船舶工業に関する総合技術の向上を図り、もって斯業の合理的発展に資することを目的とする。

定款第4条（事業）

本会は、第1条の目的を達成するため、次の事業を行なう。

- (1) 船舶工業に関する試験研究および調査
- (2) 船舶工業技術に関する各種研究機関との連携協力
- (3) 船舶工業技術に関する諸外国との交流
- (4) その他本会の目的を達成するために必要な事業

2. 事業運営の現況

本会の研究事業は主として委員会組織（委員会、研究部会等）によって運営されている。各委員会等は課題の審議、検討を行い、研究、調査等は各委員及びその所属する会社等または官民の研究所、大学等に依頼して実施される。実施された研究の成果はそれぞれの委員会等によ

ってとりまとめられる。このようにして、本会は船舶工業に関する民間の共同研究の場として、また時には、いわゆる産・学・官共同研究の母体として有効に機能しているが、本会自体は独自の研究施設や常時所属する研究者を持たないという他に類の少ない研究機関である。

これらの研究開発に要する経費については、研究に参加する会員会社等の拠出によるほか、財団法人日本船舶振興会及び財団法人日本造船振興財団からの補助・助成、国の研究委託費等によって賄われている。

3. 現在実施中の研究課題

わが国の造船業をめぐる環境は、産業構造の変化、高齢化社会の到来、新興造船国の急速な台頭等により大きく変ぼうしつつある一方、最近のエレクトロニクス、新素材等の要素技術の目覚ましい進展は産業全般を飛躍的に高度化させる可能性を増大させている。運輸大臣の諮問機関である運輸技術審議会では、このような情勢に対応して今後推進すべき造船技術開発の方向についての諮問第13号を受けて、昭和57年8月次のような要旨の答申を行った。

すなわち、わが国造船業が将来にわたって健全な発展を続けるためには、船舶技術、生産技術の両面における造船技術の技術革新を積極的に進め、高付加価値船舶の開発、技術優位性の維持、就労環境の改善、生産性の抜本的向上等によりわが国造船業を高度の技術と人的能力が結合したいわゆる先進国型産業へ脱皮させることが重要であるとしている。このため今後取り組むべき重要な技術開発課題として、高信頼度船用推進プラントの研究開発、海陸一体化と知能化による高度自動運航システムの研究開発、少人数船の実現に対応した新居住・救命システムの研究開発、造船のロボット化技術の研究開発等を指摘している。

上記答申の趣旨の通り、本会では下記「A. 高度自動運航システムの研究開発」、「B. 造船所生産技術近代化研究開発」及び「C. 新救命システムの研究開発」を実施するとともに、船舶の構造、性能に関する基礎的研究ならびに造船技術の拡大応用ともいえる海洋構造物の基礎的研究の重要性にかんがみ下記「D. 船舶・海洋構造物に関する一般研究」を実施し、また船舶の安全基準確立等国の施策を支援するための「E. 船舶関係諸基準に関する調査研究」を実施している。本年度行っている主要な研究課題を以下に列挙する。

A. 高度自動運航システムの研究開発

船舶の抜本的な自動化、省力化を進め経済性の飛躍的な向上を図るため、陸上からの支援により、船内作業の大幅削減を可能とする海陸一体化の運航システム、機器の運転状態、気象状態の科学的評価に基づき最も経済的で安全な運航のあり方を判断し自動操船を行う知能システム等から成る高度自動運航システムを研究開発する。

高度自動運航システム研究開発委員会 委員長 前田和雄（三井造船）

調査研究部会 部会長 中村彰一（大阪大学）

研究開発部会 部会長 小野政雄（三菱重工業）

(1) 最適自動運航システムの研究開発

(a) 海象気象状態監視評価システム

(b) 船体状態監視・姿勢制御システム

- (c) 最適航路計画システム
- (d) 総合運航管理システム
- (2) 出入港自動化システムの研究開発
 - (a) 港内航行誘導システム
 - (b) 衝突・座礁予防システム
 - (c) 自動陸着機システム
 - (d) 係船システム
 - (e) 荷役システム

B. 造船所生産技術近代化の研究開発

最近目覚ましい発展を遂げつつあるエレクトロニクス等の最新要素技術を積極的に導入して、生産設備の改善、作業工程の自動化、ロボット化、システム化など造船所の生産技術の近代化に関する研究開発を行う。

生産技術近代化研究開発委員会 委員長 前田和雄（三井造船）

研究開発部会 部会長 滝沢宗人（三井造船）

- (1) NC制御プレス曲げ加工技術の開発
- (2) 組立作業の自動化の研究開発
- (3) 三次元座標測定機の開発
- (4) 溶接ロボットの開発
- (5) 溶材なし溶接法，高速度深溶込溶接法の開発
- (6) 塗装用ロボット・マニピュレーターの開発
- (7) タンク内自動足場装置，甲板裏高所用足場装置の開発
- (8) 新しい材料，機器，機具の研究開発

C. 新救命システムの研究開発

- (1) 新救命艇システムの研究開発

昭和61年7月に発効が予定されているSOLAS条約第3章の改正に対応し、本船が5ノットで航行中に救命艇を安全確実に海面に降下・離脱することができる救命艇システムを開発する。

第13 特別委員会 委員長 船尾洋二（興亜化工）

- (2) イマージョンスーツ（耐水防寒救命衣）の研究開発

寒冷海域での漁船等船舶乗組員の人命事故防止のため有効で信頼性の高い耐水防寒救命衣を開発する。

第24 特別委員会 委員長 肝付邦憲（労働科学研究所）

D. 船舶・海洋構造物に関する一般研究

- (1) 海洋構造物の重防食に関する研究

海洋構造物に適したメンテナンスフリー指向の超重防食法及び維持方法を研究解明する。

第182 研究部会 部会長 南 義夫

(2) 海洋構造物の深海係留に関する調査研究

深海係留構造物の挙動、係留力の推定法及び係留用要素機器について調査研究を行って深海係留技術の確立に資する。

第187 研究部会 部会長 安藤定雄（船舶技術研究所）

(3) 海洋構造物の設計外力及び復原性に関する研究

海洋構造物の設計外力推定法を解明し、復原性能評価法を確立する。

第192 研究部会 部会長 中村彰一（大阪大学）

(4) 海洋構造物の低温用材料選定に関する研究

氷海域で使用される海洋構造物用材料の選定基準を確立するための研究を行う。

第195 研究部会 部会長 町田 進（東京大学）

(5) 氷海用船舶・海洋構造物の設計・建造に関する研究

氷海域における資源の開発、輸送に関する技術の開発の促進に資するため、氷海用船舶・海洋構造物の設計・建造に関する基礎的研究を行う。

第186 研究部会 部会長 藤田 譲（東京大学）

(6) 「しらせ」による氷海航海実船試験

新鋭砕氷船「しらせ」の南極観測航海の機会を利用して、氷海船舶の研究開発に必要な各種の実験計測を行い、設計・建造及び運航に必要なデータを収集する。

第186 研究部会（前掲）

(7) 波浪中の船体応答に関する研究

最近進歩の著しい大波高時における船体応答解析技術をさらに精密化、一般化し、波浪中における船体応答計法を確立して船舶の安全運航に資する。

第194 研究部会 部会長 山本善之（横浜国立大学）

(8) 船尾形状設計法（粘性流場）に関する研究

近年進展の見られる粘性流体理論を有効に利用した新しい船尾形状設計法を研究し、推進性能の向上と振動・騒音の軽減に資する。

第196 研究部会 部会長 田中一郎（大阪大学）

(9) 海洋コンクリート構造物の設計技術に関する調査研究

海洋構造物の構造材料としてコンクリートは鋼に比べて耐久性に優れまたコストも安い等の利点が注目されてきたが、海洋コンクリート構造物の構造強度や外力に対する応答特性が充分解明されていないので、これらについて調査研究を行い、設計・施工の技術指針を得る。

第197 研究部会 部会長 藤田 譲（東京大学）

(10) 船舶設計資料の作成に関する調査研究

船舶の性能、構造、材料等に関する内外の研究成果を船舶の設計改善に直接役立つようとりまとめるための調査研究であるが、本年度は船型改良の手法の問題と船体振動応答予

測の精度向上の問題を採り上げる。

第 210 研究部会 部会長 寺沢一雄

E. 船舶関係諸基準に関する調査研究

(1) 国際規則と船舶設計等との関連に関する調査研究

国際海事機関（I M O）等の国際機関における海上人命安全条約，海洋汚染防止等に関する国際規則の制定に関連し，これらの規則に関するわが国の意見及び提案資料の作成ならびに国内法化するために必要な基準資料を作成する。

第 7 基準研究部会 部会長 元良誠三（長崎総合科学大学）

(2) 危険物の個品海上輸送に関する調査研究

危険物の個品海上輸送に関する安全規則を充実させるための調査研究を行う。

第 19 基準研究部会 部会長 上原陽一（横浜国立大学）

(3) I M O 新復原性基準に関する調査研究

I M O 復原性基準の改良に関連する検討及び試算を行い，I M O に反映させる。

第 24 基準研究部会 部会長 元良誠三（長崎総合科学大学）

(4) 有害液体物質の排出方法及び設備に関する調査研究

船舶からの有害液体物質の排出を規制するM A R P O L条約付属書の実施細則について具体的技術内容の調査研究を行う。

第 25 基準研究部会 部会長 植田靖夫（船舶技術研究所）

(5) 実用原子力船の安全基準に関する調査研究

I M O 原子力商船安全基準に関連した調査研究を行う。

第 26 基準研究部会 部会長 竹村数男（東京商船大学）

(6) 波浪中の特殊船舶（油回収船）の運動性能等に関する調査研究

船型が特殊である自航型及び非自航型油回収船の荒天下における航行限界を設定するための調査研究を行う。

第 23 基準研究部会 部会長 竹沢誠二（横浜国立大学）

（以上）

造船図書案内

●解説付図書目録進呈

造船工学 全国造船教育研究会編

船に関する一般的なことから、船舶の建造過程に応じ船の構造と設備、船の理論と設計、船の建造・修理と改造など、造船全般の必要な知識のすべてを詳細に解説したもので、学生・現場技術者向けの絶好のテキスト。 B5・5300円(千300円)

商船設計 全国造船教育研究会編

船舶設計に必要な造船学をはじめ、材料・機械の知識を解説したもので、商船設計の基礎知識の理解に役立つ。 A5・1400円(千250円)

船舶工作 全国造船教育研究会編

造船材料、理図、各種工事、検査・試験など船舶工作の実務がわかる。 A5・2200円(千200円)

船舶溶接 渡辺正紀監修 稲井秀穂・市川 勇共著

造船における溶接法・ガス切断・材料・設計・施工などの理解に役立つ。 A5・2500円(千250円)

造船用語辞典 山口増人著

造船・造船機・設計関係用語約8,000語を英和・和英と両面により解説。 B6・3000円(千250円)

改訂 船体各部名称図

池田 勝著。各種船舶の船体各部名称、船体構造名称、船体機装名称が立体的作図の絵と英和名称によりすぐ覚えられる。 B5・3000円(千300円)

1974年海上人命安全条約

—1974年海上人命安全条約(正訳)及び1974年海上人命安全条約の1978年議定書(正訳)—
運輸省船舶局監修 A5・6000円(千300円)

造船設計便覧 関西造船協会編

【最新のルール、資料により全面改訂した】

〈第4版〉一般・材料・基本計画・船殻・機装・海洋、港湾その他と6章にわけ、造船設計に関する最新の理論とデータを集大成したわが国最高の造船設計指針。 A5・25,000円(千400円)

船体構造力学 寺沢一雄監修

船体構造要素を対象とした基礎的問題の強度解析から船体構造解析、マトリックス有限要素法まで最新の研究成果をもとに解説した基本図書。 A5・20,000円(千400円)

理論船舶工学 大串雅徳著

広範囲にわたる造船学の諸理論をわかりやすく解説した船舶工学の決定版。(B5・千各300円)
上巻・算法・復原力・進力・積量尺度 4800円
中巻・トロイッド波理論・強度・振動 3500円
下巻・船体動揺・抵抗・推進・旋回 4200円

図説船舶工学 高城 清著

船の進化・トン数・形状・性質・構造・諸設備・動力系統など船の正しい知識が理解できるように写真・図を組合せ解説。 A5・2800円(千300円)

実用船舶工学 高城 清著

船舶の基本諸性能を理解できる実用的な入門書。静水力学的計算から推進にいたるまで多数の計算例・図表を入れ解説。 A5・3800円(千300円)

船の知識 上野喜一郎著

船に関する知識を種類・材料・構造・推進・設備など図面を入れ解説。 A5・3200円(千300円)

池田 勝著▶ 小型船造船業法による主任技術者の唯一の設計参考書。(千300円)

高速艇の設計と製図 A5・17000円

12m以上、699トンまでの小型船を対象とした設計と製図に関する詳細な実務書。小型船舶安全規則の施行に伴った解説書で、著者設計による各種小型船、高速艇がとりあげられている。

小型船の設計と製図 A5・15000円

小型船設計図集 B5・5000円

船舶電気・電子工学便覧

日本船用機関学会 編

A5・1050頁 22,000円(千400円)

船舶電気機装ハンドブック

日本造船学会機装研究委員会 編

A5・900頁 25,000円(千400円)

海文堂出版株式会社

112 東京都文京区水道2-5-4 ☎(03)815-3292

学 校 一 覧

三分	校 名	〒	所 在 地	電 話	校長名	科長名
東 部	北海道小樽工業 高等学校	047	小樽市最上 1丁目29番1号	(0134) 23-6105(代)	高井宇士郎	久保木庄二
	岩手県立釜石 工業高等学校	026	釜石市大平町 3丁目2番1号	(0193) 22-3029	鎌田 禎	菅原 基治
	神奈川県立横須賀 工業高等学校	238	横須賀市公郷町 4丁目10番地	(0468) 51-2122	林 義郎	小駒 義就
	三重県立伊勢 工業高等学校	516	伊勢市神久 2丁目7番18号	(0596) 23-2234	山本 芳衛	内海 健
中 部	神戸市立神戸 工業高等学校	654	神戸市須磨区西落 合1丁目1番5号	(078) 792-5095	難波 昭	上野健治郎
	兵庫県立相生 産業高等学校	678	相生市千尋 10番50号	(07912) 2-0595	沼田 典生	竹内 弘憲
	徳島県立徳島東 工業高等学校	770	徳島市大和町 2丁目2番15号	(0886) 53-3274	三橋 潔	今枝 靖雄
	高知県立須崎 工業高等学校	785	須崎市多の郷和佐 田甲4167-3	(08894) 2-1861	宮地 恒雄	合田 正寛
西 部	島根県立松江 工業高等学校	690	松江市古志原町 500	(0852) 21-4164	宗近 秀房	神田 黄道
	広島県立 因島北高等学校 (機械科)	722 -21	因島市重井町長浜 5576-1	(08452) 4-1281~2	大出 勉	造船担当 連絡係 榊井 真介
	広島県立 木江工業高等学校	725 -04	広島県豊田郡 木江町大字沖浦 1980-1	(08466) 2-0055	内田 正	
	山口県立下関中央 工業高等学校	751	下関市後田町 4丁目25番1号	(0832) 23-4117	伊藤 健男	福田 豊
	長崎県立長崎 工業高等学校	852	長崎市岩屋町 637番地	(0958) 56-0115	長野 良助	甲木 利男
	伊万里学園 高等学校 (工業科)	848	佐賀県伊万里市 立花町86番地	(09552) 2-6191	植松 泰勇	下野 常男

北海道小樽工業高等学校

1. 沿革

- 昭和14年3月30日 北海道庁小樽工業学校として開校、設置学科・採鉱科・機械科・応用化学科（修業年限3年）
- 昭和18年3月13日 電気科設置
- 昭和21年3月30日 修業年限を5年に変更
- 昭和23年4月14日 小樽市工業学校造船科・建築科を受け入れる
- 昭和24年4月1日 普通科程を設置
- 昭和25年4月1日 総合高等学校制度を採用して名称を北海道小樽千秋高等学校と改称する
- 昭和27年4月1日 採鉱科の募集停止、機械科2学級となる
- 昭和34年4月1日 普通課程1学級増と電気通信課程の新設
- 昭和38年4月1日 電気通信科を電子科と名称改称
- 昭和41年4月1日 普通科募集停止並びに土木科新設
- 昭和43年4月1日 北海道小樽工業高等学校と改称
- 昭和45年9月21日 開校30周年記念式典を挙げる
- 昭和53年12月19日 体育館改築落成
- 昭和54年9月23日 開校40周年記念式典を挙げる
- 昭和55年6月4日 校舎改築起工

2. 設置学科及び定員

学科	全 日 制							定 時 制		
	造船	機械	工業化学	電気	建築	電子	土木	電気	機械	建築
定員	40	80	40	40	40	40	40	40	40	40
1年	41	81	40	40	40	40	40	14	22	15
2年	37	77	39	40	37	40	40	9	11	10
3年	38	81	37	38	37	40	39	11	9	11
4年								7	6	3
計	116	239	116	118	114	120	119	41	48	39

3. 造船科教育課程表

教科 科目 学年	国語		社会		数 学			理 科		保・体		芸			外 語			普 通 科 目 計	工 業					工 業 科 目 計	特 別 活 動	合 計		
	国語 I	国語 II	国語表現	現代社会	地 理	世 史	数 学 I	基 礎 解 析	微 分 積 分	確 率 統 計	理 科 I	物 理	化 学	体 育	保 健	美 術 I	美 術 II		英 語 I	英 語 II	英 語 IIB	工業基礎	造船実習				造船製図	工業数理
1	4			4			4			2			2	1	2		3			22	3		3	2		8	2	32
2		2			2			3		4			2	1			2			16	4	4	2	4	14	2	32	
3		2	(2)			3		2	(2)	(2)	(2)	(2)	3	(2)		(2)		2	(2)	12	(2)	4	4	(2)	8	16	(2)	32
計	8 (2)		9		9 (2)			6 (2)		9 (2)		2 (2)		7 (2)			50	(2)	3	8	11	4	(2)	12	38	(2)	6	96

() の科目から1科目2単位を選択

4. 造船科施設・設備の現況

施設	基準床面積	充実床面積
製図実習室	410 m ²	165 m ²
機械工作実習室	500	
計測・制御実習室	340	
整備実習室	500	
建造実習室	200	185
運転・性能実習室	630	83
工業管理実習室	100	

施設充実床面積	433 m ²
同 充実率	17.0%
設備基準金額	98,536,000円
共用減額後金額	93,609,000円
補助対象充実金額	9,661,800円
” 充実率 (10.3%)	12.4%
補助対象外設備金額	1,915,300円
共用減後基準面積	2,546 m ²

岩手県立釜石工業高等学校

1. 沿革

昭和14年 4月 24日	釜石市立工業学校として創立
昭和15年 12月 5日	釜石市大平地区に新築移転
昭和19年 4月 1日	岩手県立釜石工業学校と改称
昭和23年 4月 1日	学制改革により岩手県立釜石工業高等学校と改称、造船科新設
昭和24年 4月 1日	岩手県立尾崎高等学校と改称
昭和25年 4月 1日	釜石高等学校商業部を分離合併、尾崎高等学校工業部と改称
昭和27年 4月 1日	岩手県立釜石工業高等学校と改称、商業部を分離
昭和38年 4月 1日	機械科1学級増募、電子科新設
昭和39年 4月 1日	土木科、工業化学科新設
昭和49年 3月	溶接・板金実習室、材料試験実習室を設置
昭和56年 4月 1日	機械科1学級減募
昭和58年 4月 1日	機械科1学級増募

2. 設置学科および生徒数

学 科	造 船	機 械	電 気	電 子	土 木	工業化学	合 計
定 員	120	200	120	120	120	120	800
1 年	38	67	35	40	34	41	255
2 年	36	70	40	41	39	38	264
3 年	28	31	40	40	39	32	210
計	102	168	115	121	112	111	729

3. 造船科教育課程表

学年	国語		社会		数 学			理 科	保・体		芸 術	外 語		普 通 科 目 計	工 業							特 別 活 動	合 計	
	I	II	現 代 社 会	世 界 史	数 学 I	基 礎 解 析	微 分 積 分		体 育	保 健		英 語 I	英 語 II A		工 業 基 礎	造 船 実 習	造 船 製 図	工 業 数 理	造 船 工 学	機 械 工 作	原 動 機			工 業 科 目 計
1	4		2		5			3	2	1	2	3		22	3		2	2	2			9	2	33
2		3	2	2		3		2	2	1		3		18		4	2	2	2	3		13	2	33
3		2		2			3		3			2		12		6	3	2	5		3	19	2	33
計	9		8		11			5	9		2	8		52	3	10	7	6	9	3	3	41	6	99

(注)他に“ゆとり”3を実施

4. 造船科施設・設備の現況

施 設	基準床面積	充実床面積
製 図 実 習 室	410 m ²	306 m ²
機 械 工 作 実 習 室	500	86
計 測 ・ 制 御 実 習 室	340	70
整 備 実 習 室	500	0
建 造 実 習 室	200	475
運 転 ・ 性 能 実 習 室	630	165
工 業 管 理 実 習 室	100	0

施設充実床面積	1,102 m ²
同 充 実 率	43.3 %
設 備 基 準 金 額	98,536,000 円
共 用 減 額 後 金 額	93,609,000 円
補 助 対 象 充 実 金 額	28,249,800 円
” 充 実 率	30.3 %
補 助 対 象 外 設 備 金 額	112,200 円
共 用 減 後 基 準 面 積	2,546 m ²

神奈川県立横須賀工業高等学校

1. 沿革の概要

昭和16年2月18日	設立認可、名称神奈川県立横須賀工業学校 学科： 機械科、電気科、修業年限5年
昭和16年4月1日	横浜市中区大岡町610番地、神奈川県立商工実習学校内、仮校舎にて開校
昭和18年4月1日	造船科設置
昭和19年4月6日	校舎一部完成、現在地に移転
昭和23年4月1日	学制改正により、神奈川県立横須賀工業高等学校と改称 学科： 機械科、電気科、造船科、修業年限3年
昭和33年4月1日	化学工学科設置（昭和48年4月女子入学可となる）
昭和44年4月	校舎改築完了

2. 設置学科及び生徒数

学 科	造 船	機 械	電 気	化学工業	計
定 員	120	240	240	240	840
1 年	40	88	80	85(18)	293(18)
2 年	37	77	85	77(33)	276(33)
3 年	27	72	72	63(18)	234(18)
計	104	237	237	225(69)	803(69)

()内は女子内数

3. 造船科教育課程表

教科 科目 学年	国語		社 会			数学		理科	保・体		芸 外語		普通 科目計	工 業					工業 科目計	選 択科 目	特 別 活 動	合 計			
	国語 I	国語 II	地 理	日 本 史	政 ・ 経 理	数 学 I	数 学 II	理 科 I	体 育	保 健	音 楽 I	英 I		英 II	工業 基礎	造船 実習	造船 製図	工業 数理					造船 工学	情報 技術 I	構 造 設計
1	4		3			5		2	2	1	2	4		23	3		2	2	1			8		2	33
2		2		3			4	4	2	1			3	19		3	3		4		2	12		2	33
3		3			2	2				3			2	12		4	3		5	2	1	15	4	2	33
計	9			10		9		6	9	2		9	54	3	7	8	2	10	2	3	35	4	6	99	

4. 造船科施設・設備の現況

施 設	基準床面積	充実床面積
製図実習室	410 m ²	277.2 m ²
機械工作実習室	500	—
計測・制御実習室	340	—
整備実習室	500	—
建造実習室	200	600.2
運転・性能実習室	630	45.0
工業管理実習室	100	—

施設充実床面積	922.4 m ²
同 充 実 率	37.6 %
設備基準金額	98,536,000円
共用減額後金額	93,609,000円
補助対象充実金額	15,061,400円
” 充 実 率	16.1 %
補助対象外設備金額	5,361,200円
共用減後基準面積	2,546 m ²

三重県立伊勢工業高等学校

1. 学校の沿革

明治29年 5月22日	大湊工業補習学校として創設、造船科設置
明治32年 4月 1日	大湊造船徒弟学校、機械科増設
昭和 3年 4月12日	大湊町市工業学校となる
昭和18年12月 1日	宇治山田市立大湊工業学校となる
昭和21年 4月 1日	建築科増設
昭和23年 5月23日	三重県宇治山田実業高等学校に合併され県立となる
昭和24年 4月 1日	三重県宇治山田高等学校河崎校舎として普通課程と総合さる
昭和25年 4月 1日	三重県宇治山田商工高等学校として普通課程分離
昭和30年 4月 1日	三重県立宇治山田商工高等学校と改称
昭和33年 4月 1日	分離独立、三重県立伊勢工業高等学校と称す
昭和37年 4月 1日	電気科・工業化学科増設
昭和49年 3月31日	造船科実習棟完成

2. 設置課程及び定員

学 科	造 船	機 械	建 築	電 気	工業化学	計
定 員	120	320	120	240	120	920
1 年	39	118	41	78	40	316
2 年	40	121	41	81	39	322
3 年	37	74	28	72	40	251
計	116	313	110	231	119	889

3. 造船科教育課程表

教科 学年	国語		社会		数学		理科		保・体		芸		外語		普通 科目 計	工 業							工業 科目 計	特 別 活 動	合 計
	国 語 I	国 語 II	現 代 社 会	地 理 史	数 学 I	基 礎 解 析	微 分 積 分	理 科 I	理 科 II	体 育	保 健	音 楽	英 語 I	英 語 II		工 業 基 礎	造 船 実 習	造 船 製 図	工 業 数 理	造 船 工 学	電 気 基 礎	溶 接			
1	4		2		5		4		2	1	2	3		23	3		2	2	2				9	2	34
2		2	2	3		3		2	2	1			1	2	18	6	2	2	2		2		14	2	34
3		3			3		3		3					3	15	6	2		7	2			17	2	34
計	9		10		11		6	9		2	9		56	3	12	6	4	11	2	2	40	6	102		

4. 造船科施設・設備の現況

施設	基準床面積	充実床面積	施設充実床面積	
製図実習室	410 m ²	564 m ²	同	充実率 72.3%
機械工作実習室	500	42	設備基準金額	98,536,000円
計測・制御実習室	340	108	共用減額後金額	93,609,000円
整備実習室	500	0	補助対象充実金額	29,484,000円
建造実習室	200	638	〃 充実率	31.5%
運転・性能実習室	630	389	補助対象外設備金額	450,000円
工業管理実習室	100	0	共用減後基準面積	2,546 m ²

神戸市立神戸工業高等学校

1. 学校の沿革

(イ) 神戸市立松野実業学校

昭和13年4月 本校の前身神戸市立松野実業学校は2年制乙種実業学校として、機械・電気・工芸・商業の各科を併設して長田区松野通に創立された。

(ロ) 神戸市立第一工業学校

昭和18年4月 甲種工業学校に昇格し、校名を神戸市立第一工業学校と改称する。

(ハ) 神戸市立第一機械工業学校

昭和19年3月 建築科を廃し電気科を分離して、校名を神戸市立第一機械工業学校と改称する。

(ニ) 神戸市立第一電気工業学校

昭和19年4月 分離した電気科は第一電気工業学校として創設され、校舎を兵庫区会山町3丁目に設置。

(ホ) 神戸市立第一工業学校

昭和21年4月 第一電気工業学校は造船工業学校と統合し、神戸市立第一工業学校となる。

昭和21年12月 第一機械工業学校は国立工事に校舎をゆずり、兵庫区吉田町1丁目55に移転する。

昭和23年4月 学制改革で第一機械工業、第一工業両校共に工業高等学校となる。

(ヘ) 神戸市立神戸工業高等学校

昭和23年9月 両校共兵庫区吉田町1丁目55番地にて統合し、校名は神戸市立神戸工業高等学校となる。

昭和26年8月 通商産業省告示第315号により、神戸市立第一工業学校は電気事業主任技術者資格検定規則第15条による第三種の認定学校に加えられる。

昭和37年4月 電気科電気通信科を分離し現在地に移転する。電気科電気通信科は、神戸市立御影工業高等学校として創立される。

昭和55年4月 須磨区西落合1丁目1-5に移転し、造船科を自動車・造船科に名称を変更。新たにインテリア科を新設し、機械科、自動車・造船科、インテリア科で発足する。

2. 学年別、学科別、学級数、生徒数及び定員

学 科	造 船	自 動 車	機 械	インテリア	計
定 員	120	120	360	120	720
1 年	41	41	120	40	242
2 年	42	41	121	40	244
3 年	32	36	104	39	211
計	115	119	345	119	697

3. 造船科教育課程表

教 科 科目 学年	国 語		社 会		数 学			理 科	保 体	美 術	英 語	普 通 科 目 計	工 業						工 業 科 目 計	特 別 活 動	合 計		
	I	II	現 代 社 会	地 理	政 経	数 学 I	基 礎 解 析	微 分 積 分	理 科 I	体 育	保 健		美 術	英 語	工 業 基 礎	造 船 実 習	造 船 製 図	工 業 数 理				造 船 工 学	電 気 基 礎
1	4		2			4		2	3	1	2	3	21	3		2	2	2	2		11	2	34
2		2	2	3			3	2	3	1		2	18		3	2	1	4	2	2	14	2	34
3		2			2			2	2			2	12		7	3		8		2	20	2	34
計	8		9		9			6	10		2	7	51	3	10	7	3	14	4	4	45	6	102

4. 造船科施設・設備の概要

施 設	基準床面積	充実床面積
製 図 実 習 室	410㎡	380㎡
機 械 工 作 実 習 室	500	499
計 測 ・ 制 御 実 習 室	340	77
整 備 実 習 室	500	0
建 造 実 習 室	200	190
運 転 ・ 性 能 実 習 室	630	365
工 業 管 理 実 習 室	100	0
	2,680	1,511

施設充実床面積	1,511㎡
同 充実率	59.3%
設備基準金額	98,536,000円
共用減額後金額	93,609,000円
補助対象充実金額	58,381,900円
” 充実率	62.4%
補助対象外設備金額	999,750円
共用減後基準面積	2,546㎡

兵庫県立相生産業高等学校

1. 学校の沿革

- 昭和19年 2月11日 相生市那波丘の台に相生市相生造船工業学校設立認可（定員800名、修業年限5カ月、学級数造船科10、機械科5、電気科5）
- 昭和20年 4月 1日 県営移管となり、兵庫県立相生造船工業学校と改称
- 昭和20年12月18日 校地を現在の所に移転
- 昭和23年 4月 1日 学制改革により兵庫県立相生工業高等学校と改称
- 昭和24年 4月 1日 機械科および電気科の生徒募集を停止し、造船科のみ2学級の生徒募集認可
- 昭和26年 4月 1日 設置課程の内容一部変更され、造船科1学級、機械科1学級の生徒募集認可
- 昭和27年 4月 1日 機械科1学級増加の認可、定時制課程新設（定員360名、修業年限4カ年、学級数機械科4、普通科4）
- 昭和34年 4月 1日 相生市相生高等学校を合併し、校名を兵庫県立相生産業高等学校と改称
- 昭和37年 4月 1日 昼間定時制機械科新設（定員320名、修業年限4カ年）
- 昭和38年 4月 1日 商業科2学級（定員80名）増認可、本年度より家庭科を被服科と改称
- 昭和38年11月29日 商業科校舎竣工
- 昭和41年12月10日 溶接工場増築
- 昭和49年11月 3日 創立30周年記念誌刊行、記念文化祭開催
- 昭和52年 4月 1日 全日制普通科2学級募集停止、昼間定時制機械科2学級募集停止
- 昭和56年 3月20日 本館（管理、普通教室棟）、設備棟竣工
- 昭和57年 7月20日 特別教室棟（南館）、商業科棟（北館）竣工
- 昭和58年 2月10日 体育館竣工

2. 設置学科及び生徒数

学 科	造 船	機 械	被 服	商 業	計	Ⓓ 機 械
定 員	120	240	139	417	916	158
1 年	40	80	47	144	311	19
2 年	40	79	46	136	301	13
3 年	35	73	45	129	282	8
計	115	232	138	409	894	54

3. 造船科教育課程表

教科 学年	国語		社会			数学		理科		保・体		芸	外	普通 科目 目計	工業						選 択 工業 科目 目計	特 別 活 動	合 計			
	I	II	現代 社会	日本 史	地 理	数 I	基 礎 解 析	理 科 I	理 科 II	体 育	保 健	工 芸	英 語 I		工業 基礎	造船 実習	造船 製図	工業 数理	造船 工学	電気 基礎				情報 技術 I	造船 工学	情報 技術
1	4		2			4		3		2	1	2	3	21	4		3	2	2					11	2	34
2		2	2	2		3		2		2	1		2	16		4	3	2	5		2			16	2	34
3		2		2	(2)		2		2	3			2	15		4	4		5	2		(2)	(2)	17	2	34
計	8		10			9		7		9		2	7	52	4	8	10	4	12	2	2		2	44	6	102

4. 造船科施設・設備の現況 (59年度改築予定)

施設	基準床面積	充実床面積
製図実習室	410 m ²	208 33 m ²
機械工作実習室	500	
計測・制御実習室	340	105
整備実習室	500	0
建造実習室	200	683
運転・性能実習室	630	
工業管理実習室	100	0

施設充実床面積	1,029 m ²
同 充実率	40.4%
設備基準金額	98,536,000円
共用減額後金額	93,609,000円
補助対象充実金額	26,070,600円
“ 充実率	27.9%
補助対象外設備金額	5,426,800円
共用減後基準面積	2,546 m ²

徳島県立徳島東工業高等学校

1. 学校の沿革

昭和12年 4月 1日	徳島市立工芸青年学校設立、木材工芸科、塗装工芸科の2科を置く
昭和16年 4月 1日	徳島市立工業学校設置、木材工芸科、金属工芸科の2科を置く
昭和17年 3月 31日	金属工芸科を廃止し、機械科を設置する
昭和18年 2月 17日	採鉱冶金および造船科を設置する
昭和23年 3月 31日	採鉱冶金科を廃止する
昭和23年 4月 1日	徳島市立工業高等学校設置、木材工芸科、機械科、造船科の3科を置く 徳島県徳島工業高等学校設置せられ、徳島県工業高等学校(矢三町)と徳島市立工業高等学校(大和町)は統合せられて1校となる たゞし、大和町校舎を東校と称す

- 昭和24年 4月 1日 電気科増設される
- 昭和31年 4月 1日 独立して徳島県立徳島東工業高等学校となる
木材工芸科、機械科、造船科、電気科、電気通信科の5科を置く
- 昭和32年 4月 1日 電子応用科新設される
- 昭和33年 4月 1日 定時制電気科設置される
- 昭和38年 4月 1日 木材工芸科を産業工芸科に、電気通信科を電子科に改称される
- 昭和42年 2月 22日 創立30周年記念式典挙げる
- 昭和46年 6月 22日 造船科実習工場改築完了
- 昭和48年 4月 1日 産業工芸科をインテリア科と科名改称、電子応用科の募集を停止し、
情報技術科を新設、定時制課程に徳島総合高等職業訓練校と連携の
技能連携科（電気・機械）を新設
- 昭和53年 4月 1日 定時制の募集を停止する

2. 設置学科及び生徒数

学 科	造 船	インテリア	機 械	電 気	電 子	情報技術	計
定 員	110	120	200	120	120	110	780
1 年	40	40	80	40	40	40	280
2 年	40	37	78	40	39	39	273
3 年	21	26	40	38	38	27	190
計	101	103	198	118	117	106	743

3. 造船科教育課程表

教科 科目 学年	国語		社会			数学			理科	保・体		芸		外語		普通 科目 計	工 業							工業 科目 計	特 別 活 動	合 計
	I	II	現代 社会	世 界 史	地 理	数学 I	数学 II	微 分 積 分	理 科 I	体 育	保 健	美 術 I	英 語 I	英 語 II	工業 基礎		造船 実習	造船 製図	工業 数理	造船 工学	機械 設計	原 動 機	電気 基礎			
1	4		2			5			3	2	1	2	3		22	3		2	2	3				10	2	34
2		2	2		3		2		2	2	1		2		16		4	3	2	7				16	2	34
3		2		3				2		3				3	13		6	4		3	2	2	3	19	2	34
計	8		10			9			5	9	2		8		51	3	10	9	4	13	2	2	2	45	6	102

4. 造船科施設・設備の現況

施設	基準床面積	充実床面積
製図実習室	410 m ²	410 m ²
機械工作実習室	500	0
計測・制御実習室	340	41
整備実習室	500	0
建造実習室	200	480
運転・性能実習室	630	243
工業管理実習室	100	0

施設充実床面積	1,174 m ²
同 充実率	46.1%
設備基準金額	98,536,000円
共用減額後金額	93,609,000円
補助対象充実金額	23,818,000円
” 充実率	25.4%
補助対象外設備金額	7,500円
共用減後基準面積	2,546 m ²

高知県立須崎工業高等学校

1. 学校の沿革

昭和16年2月	文部省告示をもって高知県須崎工業高等学校設立認可、機械科1種・2種を置く
昭和18年4月	造船科増設
昭和22年4月	学制改革により高知県立須崎工業高等学校と改称
昭和27年4月	電気通信科増設
昭和34年2月	化学工業科設置認可
昭和38年4月	電気科増設
昭和40年4月	電気通信科を廃止し、電気科を2学級とする
昭和42年4月	新校地買収
昭和43年4月	新校地造成工事完了(33,000 m ²)
昭和47年4月	須崎市西糺町4-21より、新校舎の現地須崎市多の郷和佐田5445の20に移転、校地12,000坪、鉄筋4階、3階、須崎湾を見下す高台である

2. 設置学科及び生徒数

学科	造船	機械	化学工業	電気	計
定員	120	240	120	240	720
1年	26	80	30	80	216
2年	32	73	40	77	222
3年	15	70	11	60	156
計	73	223	81	217	594

3. 造船科教育課程表

教科 学年	国語		社会			数学			理科	保・体	芸	外語		普通 科目 目計	工業					工業 科目 目計	特 別 活 動	合 計		
	国 語 I	国 語 II	現 代 社 会	世 界 史	地 理	数 学 I	基 礎 解 析	微 分 積 分	理 科 I	体 育	保 健	美 術	英 語 I		英 語 II	工 業 基 礎	造 船 実 習	造 船 製 図	工 業 数 理				造 船 工 学	機 械 設 計
1	4		4			4			4	2	1		3		22	3	3	2	2		10	2	34	
2		3			3		3			3	1	2	3		18		3	3	2	4	2	14	2	34
3		2		4				3		3				2	14		5	5		6	2	18	2	34
計	9		11			10			4	10		2	8		54	3	8	11	4	12	4	42	6	102

4. 造船科施設・設備の現況

施設	基準床面積	充実床面積
製図実習室	410 m ²	259.2 m ²
機械工作実習室	500	98.55
計測・制御実習室	340	32.85
整備実習室	500	133.59
建造実習室	200	102.267
運転・性能実習室	630	249.665
工業管理実習室	100	47.742

施設充実床面積	924.864 m ²
同 充実率	36.3%
設備基準金額	98,536,000円
共用減額後金額	93,609,000円
補助対象充実金額	25,240,300円
” 充実率	27.0%
補助対象外設備金額	2,042,300円
共用減後基準面積	2,546 m ²

島根県立松江工業高等学校

1. 学校の沿革

- 明治40年4月 松江市立工業学校修道館（松江市南田町）に設置
金工部（鍛工・鋳工・仕上工科）、木工部（大工・指物科）（徒弟学校規定による）
- 明治41年4月 県立移管、島根県立工業学校修道館と改称
- 大正9年4月 学校昇格し、甲種工業学校（3年制）となる。設置学科（機械・建築・家具科）
- 昭和4年4月 制度変更（5年制）
- 昭和6年4月 家具科を木材工芸科と改称
- 昭和12年4月 二部新設（機械科）

昭和14年4月 電気科設置、夜間部機械科新設
 昭和15年4月 夜間部電気科新設
 昭和16年4月 土木科、夜間部建築科新設
 昭和17年4月 造船科昼夜間部新設
 昭和18年3月 木材工芸科廃止
 昭和19年4月 校名変更、島根県立松江第一工業学校、電気通信・工業化学科新設
 昭和21年4月 校名変更、島根県立松江工業学校（第1・2工業合併）
 昭和23年4月 学制改革により島根県立松江工業高等学校、定時制普通科新設
 昭和24年4月 校名変更、島根県立松江産業高等学校（工業と商業を統合）
 昭和26年4月 通信教育部を設置（昭和30年4月、松江高校へ移管）
 昭和28年4月 校名変更、島根県立松江工業高等学校（商工分離）
 昭和38年4月 電気通信科を電子科と科名変更

2. 設置学科及び定員

学科	全 日 制							定 時 制			
	造船	土木	建築	機械	電気	電子	工業化学	建築	機械	電気	普通
定員	117	117	117	234	234	234	234	160	160	140	140
1年	35	40	39	79	80	80	81	5	11	5	8
2年	32	39	30	75	86	84	79	3	9	6	6
3年	20	30	24	66	59	71	63	11	3	10	1
4年								8	4	4	7
計	87	109	93	220	225	235	223	27	27	25	22

3. 造船科教育課程表

教科 学年	国語		社会		数学		理科	保・体		芸	外語		普通 科目 計	工 業					工業 科目 計	特 別 活 動	合 計	
	国 語 I	国 語 II	現 代 社 会	地 理 史	数 学 I	数 学 II	理 学 I	化 学 I	体 育	保 健	音 楽 I	英 語 I		英 語 II	工 業 基 礎	実 習	製 図	工 業 数 理				造 船 工 学
1	4		2		4	4	2	1	2	3			22	3		3	2	2		10	2	34
2		2	2	2		3	2	2	1			3	17	3	4	2	6		15	2	34	
3		3			3	2		3				2	13	5	5		7	2	19	2	34	
計	9		9		9	6	9	2	8			52	3	8	12	4	15	2	44	6	102	

4. 造船科施設・設備の現況

施設	基準床面積	充実床面積
製図実習室	410 m ²	275 m ²
機械工作実習室	500	0
計測・制御実習室	340	0
整備実習室	500	0
建造実習室	200	179
運転・性能実習室	630	248
工業管理実習室	100	0

施設充実床面積	702 m ²
同 充実率	27.6%
設備基準金額	98,536,500円
共用減額後金額	93,609,000円
補助対象充実金額	17,582,000円
〃 充実率	18.8%
補助対象外設備金額	0円
共用減後基準面積	2,546 m ²

広島県立因島北高等学校

1. 沿革

大正10年 4月	土生町広島県土生実科高等女学校として開校
昭和11年 4月	広島県土生高等女学校と改称
昭和13年 4月	県移管により広島県立土生高等女学校と称する
昭和23年 5月	新制高等学校設置せられ、広島県土生高等学校と称する
昭和24年 4月	再編成により広島県立土生高等学校を設置し、普通科・商業科・生活科の課程をおく
昭和30年 4月	定時制、機械科(昼間)設置(機械コース・造船コース)
昭和33年 4月	広島県因島高等学校と名称変更
昭和37年 4月	定時制、機械科、因北分校、全日制となる
昭和41年 4月	広島県因島北高等学校に昇格独立校となる
昭和44年10月	広島県立因島北高等学校と改称
昭和50年 4月	造船コースを廃し、機械科の中で造船に関する科目を設ける

2. 設置学科及び生徒数(機械科のうち、2年より造船教科目を設ける)

学年	機械科	普通	計
定員	240	315	555
1年	80	135	215
2年	80	90	170
3年	68	82	150
計	228	307	535

3. 機械（造船を含む）科教育課程表

教科 科目 学年	国語		社 会				数 学		理 科	保 体		芸 術			外 語	普 通 科 目 計	工 業							工 業 科 目 計	特 別 活 動	合 計			
	国語 I	国語 II	現代社会	日本史	世界史	地理	政治経済	数学 I	数学 II	理科 I	体育	保健	音楽	美術	書道		英語 I	工業基礎	機械実習	機械製図	工業数理	造船工学	機械工作				機械設計	原動機	
1	4		4					4		4	3	1	1	1	1	2	24	4		2	2						8	2	34
2		2				3			3	2	3	1				3	17		4	2	2	2	3	2		15	2	34	
3		3		(2)	(2)		(2)	(2)		2		3				2	12		5	3		4	2	3	3	20	2	34	
計	9		9				9		6	11		2			7	53	4	9	7	4	6	5	5	2	43	6	102		

4. 施設・設備の現況（機械科につき省略）

広島県立木江工業高等学校

1. 沿革

大正 8 年 6 月 13 日	広島県豊田郡立造船徒弟学校として設立
大正 10 年 1 月 18 日	広島県豊田郡立木ノ江造船工手学校と改称
大正 12 年 4 月 1 日	県移管、広島県立商船学校分校木ノ江造船工手学校となる
昭和 9 年 3 月 6 日	校名を広島県立木ノ江造船学校と改め、造船分科・航空機分科をおく
昭和 16 年 2 月 20 日	造船科・航空科の 2 科において、生徒定員 100 名とする
昭和 18 年 7 月 16 日	広島県立木江工業学校と改める
昭和 20 年 10 月 1 日	航空科を機械科に変更
昭和 23 年 5 月 3 日	広島県木江工業高等学校
昭和 23 年 9 月 1 日	芸陽高等学校を吸収、広島県甲陽高等学校となる
昭和 24 年 4 月 30 日	広島県大崎高等学校となる。造船・普通・家庭の 3 科
昭和 38 年 4 月 1 日	機械科併置
昭和 44 年 4 月 1 日	独立、広島県立木江工業高等学校となる（造船・機械）

2. 設置学科及び定員

	定 員	1 年	2 年	3 年	計
造 船	120	25	21	8	54
機 械	120	39	43	25	107
計	240	64	64	33	161

3. 造船科教育課程表

教科 学年	国語		社会		数学		理科	保・体		芸	外国語		普通 科目 目計	工 業								工業 科目 目計	特 別 活 動	合 計			
	科目 I	科目 II	現代 社会	地 理	数学 I	数学 II	理 科	物 理	体 育	保 健	工 芸 ・ 書 道	英 語 I		英 語 II	工業 基礎	造船 実習	造船 製図	工業 数理	造船 工学	機 械 設計	電 気 基礎				情 報 技術	海 洋 工学	プ ラ ス チ ク 工 学
1	4		2		4	2		3	1	2	3		21	3		2	2	3							10	3	34
2		2	2	2		2	2	2	1			3	16		3	3	2	3	2	2					15	3	34
3		2		2		2		3	2			2	13		5	2		9	2		2	2			18	3	34
計	8		8		8		7		7	2	2	8	50	3	8	7	4	17	4	2	2	2			43	9	102

4. 造船科施設・設備の現況

施 設	基準床面積	充実床面積
製図実習室	410 m ²	215 m ²
機械工作実習室	500	76
計測・制御実習室	340	50
整備実習室	500	
建造実習室	200	200
運転・性能実習室	630	
工業管理実習室	100	70

施設充実床面積	611 m ²
同 充 実 率	30.0 %
設備基準金額	98,536,000円
共用減額後金額	93,609,000円
補助対象充実金額	31,930,400円
“ 充 実 率	34.1 %
補助対象外設備金額	0円
共用減後基準面積	2,546 m ²

山 口 県 立 下 関 中 央 工 業 学 校

1. 沿 革

明治43年3月	下関市立実業補習学校として発足、その後校名変更3回に及ぶ
昭和10年9月	下関市立下関商工学校として甲種に昇格
昭和19年3月	学制改革により山口県下関実業高等学校となる
昭和24年3月	現山口県立下関工業高等学校と統合、山口県立下関工業高等学校と改称する なお、当時本校設置の機械科を現下関工業高等学校へ移し、同校の土木科建築科を本校へ受け入れ、従来の造船科・木材工芸科を併置する
昭和29年4月	山口県立下関工業高等学校は二分され、本校を山口県立下関幡生工業高等学校と改称する
昭和37年4月	化学工業科を設置、木材工芸科を廃止し工芸科を設置する
昭和39年4月	機械科を設置
昭和40年4月	山口県立下関中央工業高等学校と改称する

昭和45年月 HR棟・管理棟4階建に改築
 昭和46年1月 造船実習棟改築
 昭和48年4月 工芸科をインテリア科と改称する

2. 設置学科及び生徒数

学 科	造 船	機 械	建 築	土 木	化学工学	インテリア	計
定 員	120	240	120	120	200	120	920
1 年	41	80	41	40	80	40(8)	322(8)
2 年	37	77	36	37	80	36(12)	303(12)
3 年	39	76	36	36	37	35(18)	259(18)
計	117	233	113	113	197	111(38)	884(38)

3. 造船科教育課程表

教科 科目 学年	国語		社会		数学		理科		保・体		芸 外語		普 通 科 目 計	工 業					工 業 科 目 計	特 別 活 動	合 計		
	国 語 I	国 語 II	現 代 社 会	世 界 史	数 学 I	数 学 II	理 科 I	物 理	体 育	保 健	美 術 I	英 語 I		英 語 II	工 業 基 礎	造 船 実 習	造 船 製 図	工 業 数 理				造 船 工 学	電 気 基 礎
1	4		2		4		4		2	1	2	3		22	3		3	2	2		10	2	34
2		2	2			3		3	2	1			3	16		3	4	2	7		16	2	34
3		2		4		3			3				2	14		6	3		7	2	18	2	34
計	8		8		10		7		9		2	8		52	3	9	10	4	16	2	44	6	102

4. 造船科施設・設備の現況

施 設	基準床面積	充実床面積
製図実習室	410 m ²	410 m ²
機械工作実習室	500	
計測・制御実習室	340	
整備実習室	500	
建造実習室	200	200
運転・性能実習室	630	328
工業管理実習室	100	

施設充実床面積 938 m²
 同 充実率 36.8%
 設備基準金額 98,536,000円
 共用減額後金額 93,609,000円
 補助対象充実金額 37,069,000円
 ” 充実率 39.6%
 補助対象外設備金額 300,700円
 共用減後基準面積 2,546 m²

長崎県立長崎工業高等学校

1. 沿革

昭和12年	4月	長崎市丸尾町長崎県水産試験場内元水産講習所跡仮校舎として開校（尋卒5カ年）設置学科・応用化学科・造船科・木材工芸科
昭和15年	4月	新校舎（長崎市上野町）竣工移転す、第2本科・応用化学科・土木科（高卒2カ年）併設
昭和16年	4月	第1本科・建築科増設、第2本科・土木科・建築科増設
昭和16年	5月	第3本科・機械科・電気科（高卒4カ年）併設
昭和18年	4月	第3本科・造船科・応用化学科増設
昭和19年	4月	第1本科・機械科・電気科増設
昭和20年	8月	原子爆弾により全校焼失、職員27名、生徒181名死亡
昭和20年	10月	大村市杭出津町元二十一海軍航空廠工員養成所の仮校舎に移転
昭和23年	4月	六三制学制改革により長崎県立長崎工業高等学校と改称し、次の課程を置く。機械科・造船科・電気科・工業化学科・建築科・木材工芸科
昭和24年	5月	定時制・機械科・電気科・工業化学科の課程併設
昭和25年	8月	長崎市家野町100番地に校舎落成
昭和29年	4月	第2機械科増設 造船科0.5学級募集停止
昭和31年	2月	第2機械科を自動車科と改称
昭和33年	4月	電子工学科増設
昭和37年	4月	自動車科を機械科に改称
昭和38年	4月	電子工学科・一学級増設、定時制・建築科・電子工学科増設
昭和42年	4月	造船科0.5学級増募、機械科0.5学級増募
昭和46年	3月	長崎市岩屋町637番地へ新築移転全面完了
昭和47年	4月	情報技術科増設 電子工学科1学級募集停止
昭和48年	4月	工芸科を1年よりインテリア科とする

2. 設置学科及び生徒数

学 科	全 日 制									定 時 制			
	造船	機械	電気	工業 化学	建築	インテ リア	電子 工学	情報 技術	計	機械	電気	建築	計
定 員	120	240	120	120	120	120	120	120	1080	160	160	160	480
1 年	35	79	40	40	38	40	41	40	355	31	27	22	80
2 年	38	81	40	42	39	38	39	40	357	18	15	15	48
3 年	41	75	40	33	38	38	41	37	343	19	12	11	42
4 年										16	13	20	49
計	114	235	120	115	115	116	121	117	1053	84	67	68	219

3. 造船科教育課程表

教科 科目 学年	国語		社会		数学			理科		保・体		芸		外語		普通 科目 計	工業							工業 科目 計	特 別 活 動	合 計
	国 語 I	国 語 II	現 代 社 会	世 界 史	政 治 ・ 経 済	数 学 I	数 学 II	選 択	理 科 I	物 理	体 育	保 健	美 術 I	英 語 I	英 語 II		工 業 基 礎	造 船 実 習	造 船 製 図	工 業 数 理	造 船 工 学	機 械 工 作	電 気 基 礎			
1	3		4			4			3		3		2	3		22	3		3	2				10	2	34
2	2			3			3			3	2	1		1	2	17		4	3	2	4	2		15	2	34
3		3			2			3			2	1			3	14		4	3		7	2	2	18	2	34
計	8		9		10			6		9		2		9		53	3	8	9	4	13	4	2	43	6	102

4. 造船科施設・設備の現況

施 設	基準床面積	充実床面積
製図実習室	410 m ²	345 m ²
機械工作実習室	500	—
計測・制御実習室	340	128
整備実習室	500	—
建造実習室	200	663
運転・性能実習室	630	369
工業管理実習室	100	—

施設充実床面積	1,505 m ²
同 充 実 率	59.1 %
設備基準金額	98,536,000円
共用減額後金額	93,609,000円
補助対象充実金額	28,114,400円
” 充 実 率	30.0 %
補助対象外設備金額	318,000円
共用減後基準面積	2,546 m ²

伊 万 里 学 園 高 等 学 校

1. 沿 革

- 昭和39年2月 学校法人伊万里学園伊万里女子高等学校設置認可
- 昭和43年4月 学校名称を伊万里学園高等学校と改称
- 昭和49年4月 造船科1学級設置
- 昭和52年3月 造船科に造機コースを新設
- 昭和53年4月 造船科にトレースコースを新設
- 昭和55年4月 造船科を総合技術科と改称し、自動車コースを設置

2. 設置学科及び生徒数

学 科	定 員	1 年	2 年	3 年	計
総合技術科	150	41	45	51	137
普 通	865	124	123	84	331
計	1,015	165	168	135	468

3. 工業科教育課程表

教科 学年	国 語		社 会			数 学	理 科	保 体		外 語	家 宗 庭 一 般 教	普 通 科 目 計	工 業							工 業 科 目 計	特 別 活 動	合 計			
	国 語 I	国 語 II	現 代 社 会	世 界 史	政 治 経 済	数 学 I	理 科 I	体 育	保 健	英 語 I			工 業 基 礎	実 習	製 図	工 業 数 理	工 学	原 動 機	機 械 一 般				電 気 一 般	工 業 英 語	
1	4		4			3	3	4 (2)	1	3	(2)	1	23	4		2							6	3	32
2		2		3		3	3	2	1	3	(2)	1	18 (20)		5	2			△	2			11 (9)	3	32
3		3			2			3				1	9		5	2	4	3			2	3	19	4	32
計	9		9			6	6	11(9)		6	(4)	3	50 (52)	4	10	6	4	3	△	2	2	3	36 (34)	10	96

() は女子のみ △は男子のみ

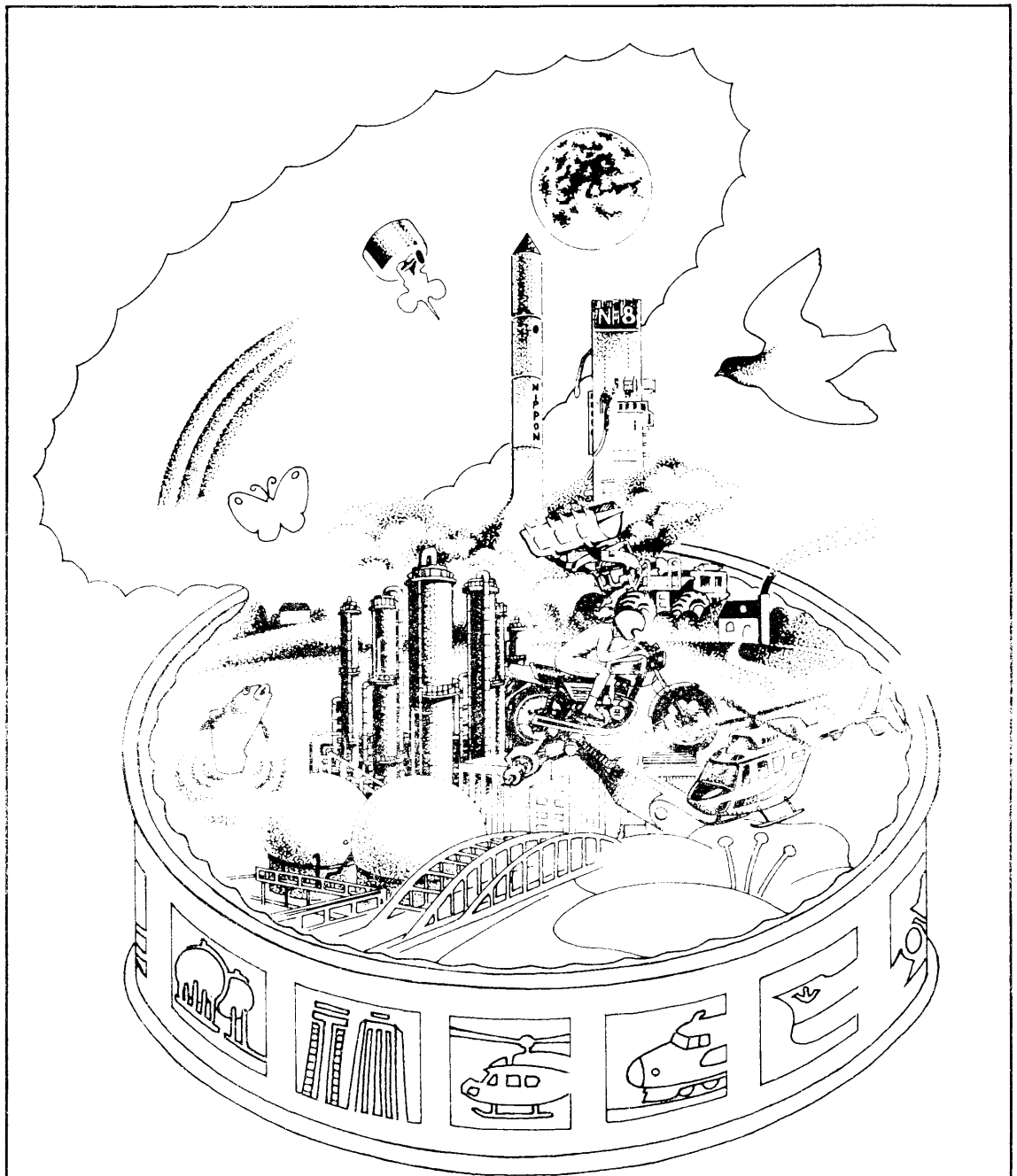
4. 工業科施設・設備の現況 (参考)

施 設	基準床面積	充実床面積
製 図 実 習 室	410 m ²	145 m ²
機 械 工 作 実 習 室	500	290
計 測 ・ 制 御 実 習 室	340	
整 備 実 習 室	500	
建 造 実 習 室	200	80
運 転 ・ 性 能 実 習 室	630	79
工 業 管 理 実 習 室	100	134

施設充実床面積	738 m ²
同 充 実 率	22.8%
設備基準金額	98,536,000円
共用減額後金額	93,609,000円
補助対象充実金額	13,031,000円
” 充 実 率	13.98%
補助対象外設備金額	752,710円
共用減後基準面積	2,546 m ²

昭和 59 年 3 月 卒業生徒進路状況

項目		学校														計		
		A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N			
就 職	造 船	技 術 職						1	3				1		2		7	
		技 能 職	2	4	5	5		3	3	3	4	9	3	9	5	2	57	
	設 計 事 務 所				3			1						3		7		
	鉄 工 業		4	13		1	2	1	1	3	3	14		2	5	2	51	
	機 械 製 造		6			3	12	12	5		3		1	7		6	55	
	車 輛 製 造		1	1		5	1					1	1		1	1	12	
	車 輛 整 備			1	1	3	1	1	2		1				1	1	12	
	車 輛 販 売								1								1	
	建 設 業		1			1		1		1	1				1	1	7	
	運 輸			2			2					1	1			1	7	
	電 気 機 器 業			2	1	1	3	6	2		6	1	1		6	4	33	
	化 学 工 業		1			2	1	2				1		2		1	10	
	木 工			1		1			1	1	1			2		1	7	
	印 刷			2							1	1		3	1		8	
	製 陶							3				1			1		6	
	自 営		1		2	2		1	1	1			1	2		1	12	
	食 品 維		2			1	1	2				4		2	1		13	
	公 務 員	技 術 職																
		一 般 職					1										1	
		警 察 自 衛 官		1	2				1	3			2		2		3	14
サ ー ビ ス 業		6	5	1		2		1		5	6			1	11	38		
そ の 他		2			2			1		5	3		3	3	2	21		
計		26	32	15	27	26	37	22	9	30	44	9	34	31	37	379		
進 学		大 学	理 工 系			1	1	3		1		1	1	2	1	1		12
	文 科 系					2				1		1	1					5
	短 大	理 工 系							1		1							2
		文 科 系																
	専 門 校	電 子 技 術	1		1		1		2			2			1			8
		自 動 車 整 備	3		1							1		1				6
		職 訓			2		1					1						4
		デ ザ イン	1	1		1				1		1			1			6
		簿 記 送 付	1													2		3
		理 美 容											2					2
		写 真 眞 理										1						1
		建 設							1			1						2
		調 理			1							1						2
		園 芸										1						1
外 語										1						1		
そ の 他		1			1	1					2			1			6	
計		7	1	6	5	6	2	5	1	3	15	2	2	6			61	
そ の 他				3													3	
台 計		33	33	24	32	32	39	27	10	33	59	11	36	37	37		443	

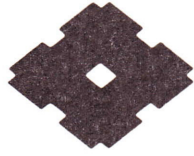


ふたをあけると
未来がみえる。

陸・海・空、あらゆる分野に事業を広げ、いま、その卓越した技術力をもって人間がより豊かに生きてゆく条件づくりのために取り組んでいる川崎重工。単に個々の分野の技術開発や生産活動にとどまらず、全社を一元に結んだ技術情報集中管理システムのもとに、さまざまなビッグプロジェクトをうみだすなかから、人間と技術の未来を展望しつづけています。

 **川崎重工**

本社・神戸 東京

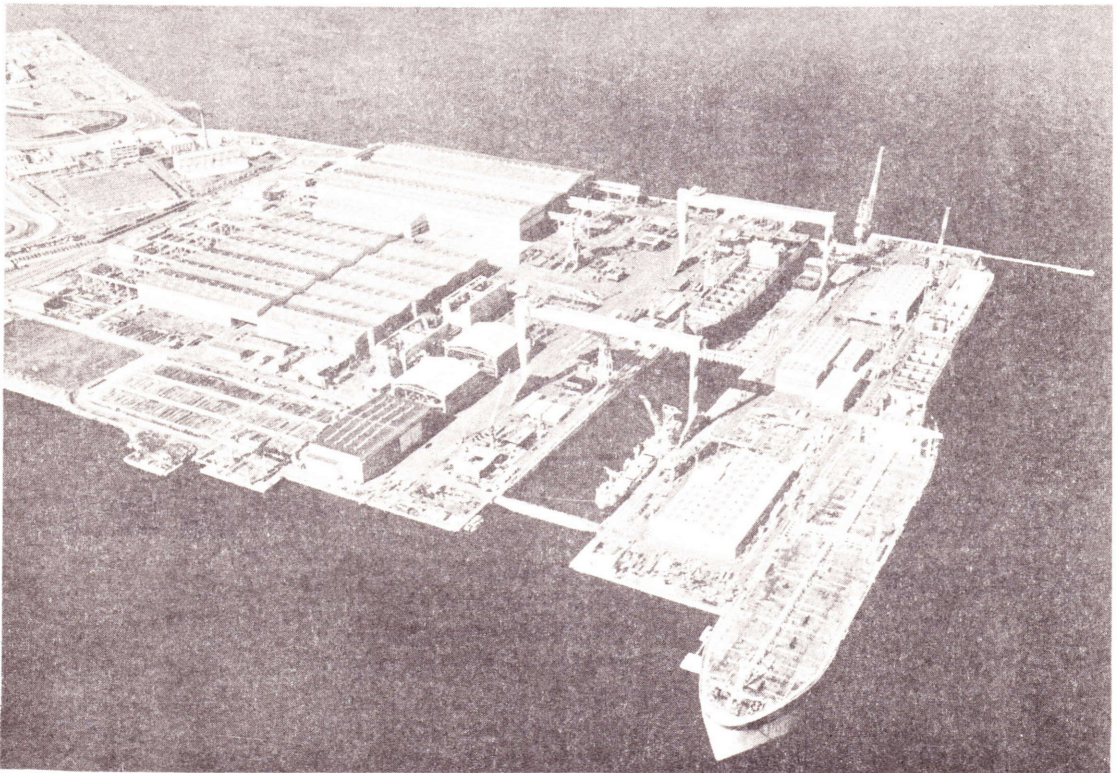


住友重機械工業株式会社

追浜造船所

追浜造船所 ● 神奈川県横須賀市夏島町19番地 電話 (0468)65-1151 (大代表)

追浜造船所
浦賀工場 ● 神奈川県横須賀市浦賀町4丁目7番地電話 (0468)41-2111 (大代表)



製鉄 重工 造船

NKK 日本鋼管

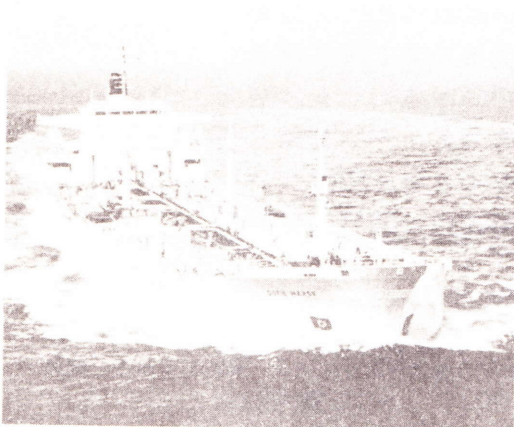
【日本鋼管の特色】

★ユニークな鉄鋼総合メーカー 単なる製鉄のみにとどまらず、造船、プラント、産業機械から橋梁など各種鋼構造物にいたる総合メーカーとして、多角経営の威力を発揮しております。

このような企業形態は世界でも3社しかなく、その中で日本鋼管はもっとも大きく、また進んだ経営を行っております。

★技術のパイオニア 世界初の高炉・転炉のコンピュータ制御、大型高炉建設・操業技術の欧米輸出、多目的専用船、両開きドックの開発など、常に新技術開発の旗手となり、「技術の鋼管」と評されております。製鉄・重工・造船3部門の有機的な連係は、技術面においても他に類のない総合力を、如何なく発揮しております。

★人間尊重の明るい社風 民間製鉄所の先駆者として体験した幾多の苦難、その中に培われた「各人が互いに信頼し・尊重し・啓発し、目標に向かって一致協力する精神」が仕事の上に果敢に反映されております。また民間企業随一をはこる心身にわたる健康管理は定評のあるところで、常に時代の要請に先んじて適応していく経営姿勢は明るく活気に満ちた社風を形成しております。



【会社概要】

創 立	明治45年6月8日
資 本 金	1,561億4,338万円(59年5月)
代 表 者	代表取締役社長 金 尾 實
従 業 員	35,000名
売 上 高	約1兆3,544億円(58年度実績)
事 業 内 容	製鉄、船舶新造・修繕、エンジン・プレス・圧延機械等各種産業機械製造、各種プラント製造設置、橋梁・水管橋・海洋構造物等各種鋼構造物の製作設置
本 社	東京都千代田区丸の内1-1-2
製 鉄 所	京浜、福山、富山、新潟
造 船 所	鶴見、清水、津
営 業 所	札幌、仙台、新潟、富山、千葉、静岡、名古屋、大阪、岡山、広島、四国、福岡、沖縄
海外事務所	ニューヨーク、ロスアンゼルス、デュッセルドルフ、ロンドン、シンガポール、香港、バンクーバー、リオデジャネイロ、ジャカルタ、ヒューストン

【重工・造船事業所紹介】

重工・造船部門は、作業および技術面の関連上、不即不離の関係にあり、従って作業は共に同一事業所(造船所)の中で行なわれております。

従来造船所での作業は、船舶の建造に代表されていましたが、船舶需要の減じた今日、重工部門の果たす役割が更に重視される方向にあります。

1. 鶴見製作所

横浜港に面し、最大16万Tまでの船舶建造・修理を行なうとともに、エンジン、プレス、クレーン、圧延機械などの各種産業機械から各種産業プラント、鋼構造物の製作を行っております。

2. 清水製作所

清水港に面し、3~4万Tの中型船の建造・修理ならびに、橋梁、油槽、ガス溜類、パイプ構造物から高層ビル鉄骨など鉄鋼構造物を主力とした重工関係製品の製作を行っております。

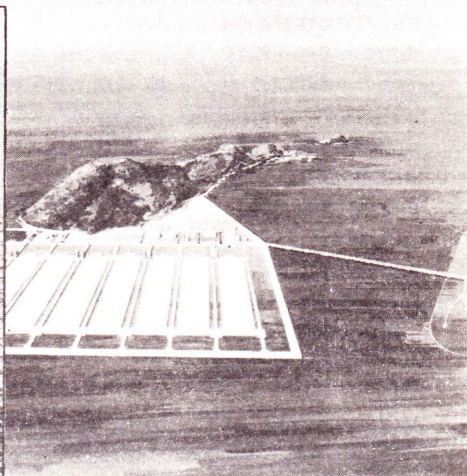
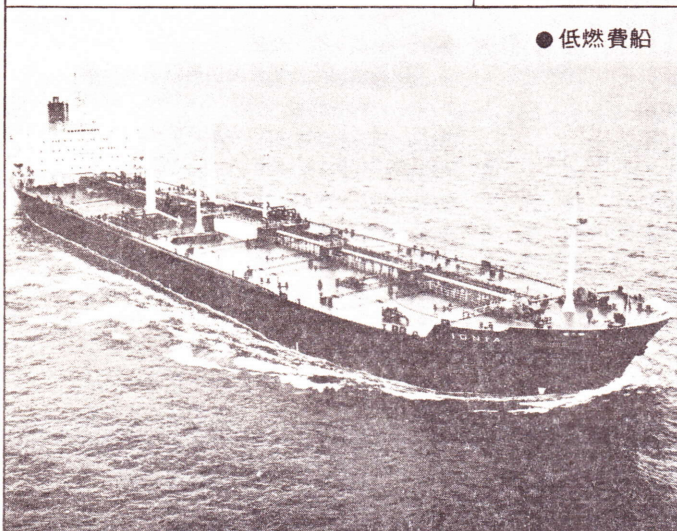
3. 津製作所

伊勢湾に面し、最大50万T船舶の建造能力を持つとともに、長大橋、重厚構造物、重圧力容器、大型塔槽類から海洋構造物など特に大型重工製品の製造工場として威力を発揮しております。

日立造船の新技术が 「いま」を支え 「未来」を切り拓きます。

●海上石油備蓄基地

●低燃費船



めまぐるしい変化を遂げる時代にあって日立造船は、創業100余年にわたり蓄積してきた技術を生かし、社会のいかなるニーズにも応えうる体制を整えています。近年は特に新エネルギー開発・省資源・省エネルギー・環境保全・海洋開発といったテーマを中心に新製品・新技术の開発に意欲的に取り組んでいます。

- 超自動化船 ●低燃費船・代替燃料船 ●海上空港 ●海上石油備蓄 ●石炭たきボイラータルプラント ●高温高压容器 ●石炭輸送システム・石炭灰の有効利用システム ●新エネルギー開発
- 氷海用船舶および海洋構造物

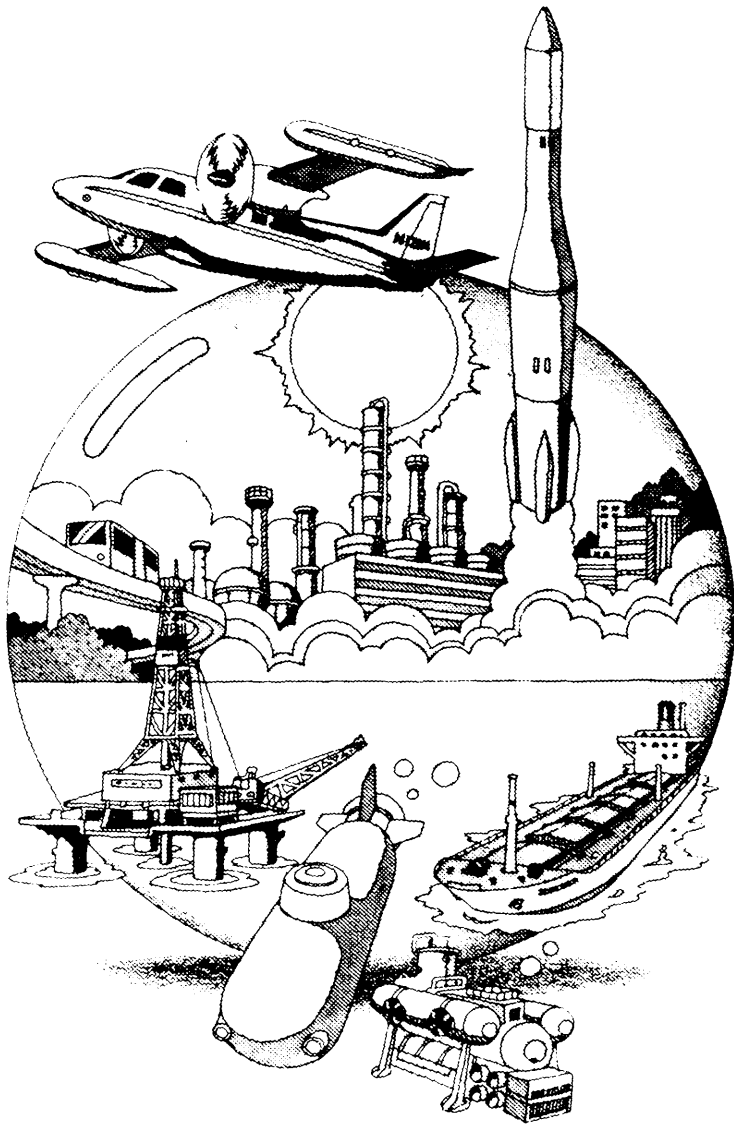
■当社の概要

創立：明治14年4月 資本金：約739億円 職員数：約17,000名
売上高：4,000億円(58年度) 営業品目：船舶・海洋構造物・機械
プラント・鉄構・環境保全機器装置。



本社 大阪市西区江戸堀1-6-14 〒550 ☎06(443)8051
事業所 有明、大阪(堺)(築港)、桜島、広島(因島)(向島)、
神奈川、舞鶴、各工場。陸機設計所。技術研究所。

技術で支える豊かな社会



海よ 空よ 大地よ

おおきな声で呼びかけてみよう。
海は、空は、大地はこたえてくれます。
私たちの明るく、豊かな暮らしに。
三菱重工も、100年にわたって培った
幅広い、おおきな技術でこたえます。
明日を確かなものとするために。

 三菱重工業株式会社

会 の あ ゆ み

年 月 日	事 項
昭和 34. 6	中国五県工業教育研究集会の機械部に造船分科会を特設することになる。 幹旋校 山口県立幡生工業高校（校長岡本喜作，造船科長高橋正治）
34. 8. 21 ～ 23	中国五県工業教育研究集会 於山口県立宇部工業高校、林兼造船所クラブ 参加 13校 ① 全国工業高等学校造船教育研究会（仮称）の発表 ② 昭和34年度会長 松井 弘（市立神戸工業高等学校長） ” 市立神戸工業高等学校
35. 3. 31 ～ 4. 1	第1回総会 於神戸市垂水 教育研修場臨海荘 14校 25名出席

中 間 省 略

58. 7. 26 ～ 30	高等学校産業教育実技講習（文部省主催，委託事業） 於住友重機械工業KK テーマ「造船工作におけるマイクロコンピュータの活用技術」 参加者 11名（造船8名、機械3名、自主参加2名を含む） 講習内容の概要は会誌20号に収録
7. 31	会誌19号 印刷発行（200部）
8. 1	役員会（18:30～20:00）銀鱗荘（小樽市） 1. 総会提出案件の検討 2. 総会・研究協議会の運営 3. 昭和58年度役員・当番校について 4. 昭和57年度会計監査
58. 8. 2 ～ 3	第25回総会並びに研究協議会 当番校 北海道小樽工業高等学校 来賓 北海道教育委員会，北海道工業高校長会，出席10校 20名 ◎開会式・総会（9:00～10:30） 来賓祝辞 北海道教育委員会 指導主事 小泉善次郎 先生 議事（議長 当番校 西岡正男 教頭） ① 昭和57年度事業報告，昭和57年度会計報告・同監査報告 原案承認 ② 昭和58年度役員・当番校の選出（会誌20号 役員欄どおり） ③ 昭和58年度事業計画 ア. 総会・役員会の開催 オ. 実技講習の開催 イ. ワークブックの編集 カ. 教材等の幹旋・共同印刷 ウ. 教育課程の研究 キ. その他必要な事項 エ. 会誌の発行

④ 昭和58年度会計予算

収入の部		支出の部	
会費	65,000 ^円	総会補助金	100,000 ^円
繰越金	296,183	庶務費	5,000
補助金	100,000	通信費	30,000
印税	130,000	事務局費	100,000
広告料	175,000	印刷費	290,000
雑収入	20,000	会議費	100,000
計	<u>786,183</u>	実技講習	120,000
		予備費	41,183
		計	<u>786,183</u>

◎研究協議会（10:30～15:00，8月3日9:00～11:30）

1. 「造船力学ワークブック」の再編集について（司会 竹内先生）
 - (1) 「造船力学ワークブックⅠ」について
木江工高を総括校として編集委員会を設け、本協議会の意向にそって推進し、1月の役員会後の編集会議で決定する。
 - (2) 「造船力学ワークブックⅡ」について
前項と同様の扱いとする。（昭和60年の印刷に合わす）
2. 「工業基礎」・「工業数理」について（司会 福田先生）
新設2科目について、各学校の現況を配布資料によって説明、情報交換。
3. 「造船実習書」の再編集について（司会 菅原先生）
検討の結果、各テーマ毎の分冊とし、各校が選択採用できるようにする。
各分冊のテーマと執筆担当校は

1. 現 図	長崎工高	2. アーク溶接	伊勢工高
3. ガス溶接	横須賀工高	4. 材料試験	相生産高
5. 船体性能	下関中央工高	6. 船用機関	小樽工高
7. 電 気	徳島東工高		

 とし、次期総会に改訂案を提出する。
なお、「マイコン」の希望もあったが、今回は見送ることにした。
4. 造船科生徒奨学資金について（司会 内海先生）
事務局より経緯の報告、提案校徳島東工高から補足説明があり、討議の結果資金の拠出を業界に期待することは無理との結論に達し、この案件は今回かぎりでは打切ることになった。
5. 各校提出議案について（司会 内海先生）
山口県が推薦入学制度を農・水は本年度から、工業は来年度から導入するので、既に実施している県の実情を知りたい旨の提案があった。
これに対し、小樽・釜谷から夫々の道・県の実施情況の説明があり、推薦入

学生徒の成績が入学後、必ずしも上位になく問題がある旨の指摘があった。

6. 事務局提出議案 (司会 内海先生)

総会議案のうち、昭和58年度事業計画、昭和58年度予算案 について役員会で検討した結果を提案説明、前記のように承認された。

57年度以降の収支が悪化しており、59年度以降は非常に困難になるであろうとの見通しが述べられた。

◎閉会式 8月3日(水) 11:30～12:00

58. 8. 16 会誌19号 関係方面に寄贈、配布
8. 29 第25回 総会・研究協議会記録 当番校小樽工業高校より各校に配布
9. 2 実技講習の実施報告書を文部省に提出
9. 16 「造船力学ワークブックⅠ」の編集委員について木江工高と打合せ
〃 「造船実習書」改訂編集の担当について長崎工高に依頼
9. 28 総会並びに研究協議会の開催期日について当番校に連絡
11. 10 役員会(58.12.7～12.9)及び「造船力学ワークブック改訂編集委員会の開催通知発送、会務運営に対するアンケートを依頼
12. 7 役員会 於 神戸六甲荘 出席者 6名、欠席者 2名
～ 9 1. 昭和58年度経過報告 2. 昭和58年度会計中間報告
3. 第26回総会・研究協議会について
会期 昭和59年8月2日(木)～8月4日(土)
会場 下関市内を予定
4. 教材整備について
- ① 船舶計算ワークブック (59年、60年用として修正印刷する)
② 造船力学ワークブックⅠ(改訂編集をして59.60年用を印刷する)
③ 造船力学(文部省著作)(59.60年用として複製する)
④ 鋼船規則CS編(59.60年用として複製する)
⑤ 造船実習書 (59年中に改訂し、60年より使用する)
5. 実技講習について
- 「テーマ」 { 1. 鋼船規則の運用と検査 (NK)
2. 造船工作における新しい溶接技術(NKK津)
3. 海洋構造物 (三井造船)
- 以上のうち実施可能なものを打診し、計画する。
- 期 日 昭和59年7月下旬の5日間
6. 会誌発行 例年のものより縮小して発行する。
7. その他 出席各校の実情について意見交換を行なった。
- 造船力学ワークブック編集委員会 (役員会に引き続き開催)
各校(5校)及び前回のアンケートによって改訂編集を行う。

① 第1章は木江工高にて再編終了しタイプ打ちの結果34ページに縮小されており、検討の結果、了承する。

② 第2章・第3章について編集方針を打合わせ、これをもとにして、次のように再編した。

第2章……… 31ページ、第3章……… 29ページ、補充問題4ページとし、タイプ打ちの結果、多少の増は認めることとした。(編集結果は100ページ)

- 58. 12. 20 役員会報告及び教材等申込依頼を各校に送付
- 59. 1. 10 実技講習について、日本海事協会に実施引受方を依頼
 - 1. 11 実習書「現図編」の改訂意見等を取りまとめ、長崎工高より各校に送付さる。
 - 1. 26 昭和59年度教材等の価格を各校に通知
 - 2. 1 鋼船規則C S編の複製を日本海事協会に申請 (了承さる)
 - ” 「造船力学」(工業565)の複製を文部省に申請(了承さる)
 - 2. 3 昭和59年度高等学校産業教育実技講習の実施について文部省に申請(不認可)
 - 2. 13 実技講習について 本研究会主催、日本海事協会後援として実施することを、日本海事協会に申請 (了承さる)
 - 2. 20 実技講習の実施要項を各校に通知、参加者の報告を依頼
 - 9. 11 昭和58年度事業報告、昭和59年度事業計画を全国工業高等学校長協会に提出
 - 4. 総会・研究協議会について当番校から各校へ予定の通知
 - 5. 2 同上の件、事務局案を下関中央工業高校へ送付し、協議
 - ” 総会の件及び会議運営について各校へ依頼
 - ” 会誌20号編集開始し、関係方面に原稿等を依頼
 - 5・上旬 「船舶計算ワークブック」・「鋼舶規則C S編(複製)」を配本
 - 6・上旬 「造船力学(複製)」・「造船力学ワークブック I」を配本

全国造船教育研究会規約

1. 本会は、全国造船教育研究会（以下本会という）と称する。
2. 本会は、特に造船教育に関して資料の収集、作成並びに研究をなし、造船教育の充実振興を図ることを目的とする。
3. 本会の会員はつぎのとおりとする。
 - (1) 造船科を設置する高等学校の校長・教頭並びに造船科教職員。
 - (2) 本会の主旨に賛同し総会で認められたもの。
4. 本会は次の役員をおく。
 - (1) 会 長 1名
 - (2) 理 事（事務局） 若干名（事務局長・理事）
 - (3) 委 員 若干名
 - (4) 監 事 2名
5. 役員の仕事は次の通りとする。
 - (1) 会 長 本会を代表し、会の運営にあたる。
 - (2) 理 事 会長を補佐し、庶務、会計の事務にあたる。
 - (3) 委 員 各地区間の連絡にあたり、会の活動運営をたすける。
 - (4) 監 事 会計の監査にあたる。
6. 役員は総会において選出する。
7. 役員の仕事は、1年とし再任を妨げない。
8. 本会には若干の顧問をおく。
9. 本会は次の集会を行う。
 - (1) 総 会 原則として毎年1回これを開く。
 - (2) 役員会 必要に応じて開く。
10. 本会の収入は、次による。
 - (1) 会 費 年額1校 5,000円
 - (2) 寄附金
 - (3) 雑収入
11. 本会の予算及び決算は、総会の承認を得るものとする。
12. 本会の年度は7月21日に始まり、翌年7月20日に終る。
13. 本会の規約の変更は、総会の決議による。

附 則 本規約は 昭和56年7月23日より施行する。

（注） 昭和34年11月3日発会当時の規約を、昭和35年3月30日、昭和40年8月4日、昭和41年7月28日、昭和42年7月27日、昭和47年7月27日、昭和50年7月30日、昭和51年7月28日、昭和55年7月26日、昭和56年7月23日、上記の通り変更せるものである。

フィルムライブラリ リスト

(取扱) 山口県立下関中央工業高等学校

フィルム名	種別	寄贈会社名	備考
シップヤードの青春	16mmカラー	日本造船工業会	45年
KOKAN SHIP TOKYO	"	日本鋼管(株)	"
新しい波にのって	"	三井造船(株)	"
Iラインシステム	"	"	"
UNIVERS IRELAND	"	石川島播磨重工業(株)	"
未来をつくる若者たち	"	日立造船(株)	"
巨大船をつくる	"	三菱重工業(株)	"
船を造る若者たち	"	住友重機工業(株)	"
空と海の間	"	川崎重工業(株)	"
まごころこめて生きた船を造る	"	佐野安船渠(株)	"
ブルフォード	"	佐世保重工業(株)	46年
世界の船をつくる	"	日本造船工業会	"
CANALOCK	"	日本鋼管(株)	"
笠戸ドック	"	笠戸船渠(株)	"
巨船をつくる	"	住友重機械工業(株)	48年
兄から弟へ(船のできるまで)	"	日本造船工業会	49年
電子計算機 1～5	キネコ白黒	"	"
船の技術を支える	16mmカラー	日本船舶振興会	50年
「うずしお」	"	"	"
海洋無線中継船	"	"	"
海をわたるコンテナ	"	大阪商船三井船舶(株)	"
欧州航路	"	"	"
溶接	"	石川島播磨重工業(株)	"
造船の技術革新	"	"	48万DWタンカー の建造
ふじ誕生	"	日本鋼管(株)	"
SSCメイサー80	"	三井造船(株)	56年

名簿

昭和 59 年 役 員

会 長 -----
事務局 長 -----
理 事 -----
事 務 局 -----
委 員 -----
監 事 -----

総会当番校 -----

昭和 58 年 役 員

会 長 林 義 郎 (神奈川県立横須賀工業高等学校長)
事 務 局 神奈川県立横須賀工業高等学校
(横須賀市公郷町 4 丁目 10 番地 TEL. 0468-51-2122)
事務局 長 西 川 廣 (神奈川県立横須賀工業高等学校・造船科長)
理 事 小 駒 義 就 ・ 寺 西 弘 ・ 藤 田 倫 也 ・ 岩 瀬 律 雄
小 野 安 彦 (同上)
委 員 内 海 健 (三重県立伊勢工業高等学校)
竹 内 弘 憲 (兵庫県立相生産業高等学校)
福 田 豊 (山口県立下関中央工業高等学校)
監 事 上 野 健 治 郎 (神戸市立神戸工業高等学校)
田 村 清 典 (広島県立木江工業高等学校)
当 番 校 山口県立下関中央工業高等学校

会 員

北 海 道 小 樽 工 業 高 等 学 校

(〒047) 北海道小樽市最上1丁目29番1号 TEL(0134)23-6105 代

職名	氏 名	担当教科目	〒	住 所	電 話
校 長	高 井 宇士郎	(機械)	047	小樽市松ケ枝1丁目5-24	0134-22-4671
教 頭	西 岡 正 男	(電気)	"	" 最上1丁目30-2	32-0363
教 諭 (科長)	久保木 庄 二	造工・実習	047 -01	" 桜1丁目10-12	54-6306
"	鮎 田 章 市	造工・製図・実習	047	" 若竹町17-1	52-2053
"	碓 氷 久	造工・実習	"	" 松ケ枝2丁目20-18	32-0494
"	六 車 善 彦	造工・製図	"	" 松ケ枝2丁目3-7	33-3756
実 習 助 手	佐々木 征 治	実習	248 -26	" オタモイ3-36	33-2075

岩 手 県 立 釜 石 工 業 高 等 学 校

(〒026) 岩手県釜石市大平町3丁目2-1 TEL(0193)22-3029

校 長	鎌 田 禎	(機械)	026	釜石市大平町3丁目2-21	22-3031
教 頭	千 葉 仁	(工芸)	"	" 大平町3丁目11-33	22-2381
教 諭 (科長)	菅 原 基 治	船力・実習・工数	"	" 大字平田2-25-295	26-5197
"	田 村 孟	造工・実習・製図	"	" 大平町3-11-35	24-2580
"	野 村 陸 男	工数・製図・実習	026	" 大字平田第2地割 25~295	26-5876
"	菊 池 健 一	造工・実習・製図	028 -06	遠野市附馬牛町東禅寺5-15	01986-4-2521
実 習 助 手	大久保 勝 雄	実習	026	釜石市松原町1-3-3	22-3545
"	川 畑 修	実習	"	" 嬉石町2-4-34	24-2640

神奈川県立横須賀工業高等学校

(〒238) 横須賀市公郷町4丁目10番地

TEL(0468)51-2122

校長	林 義 郎	(機械)	238	横須賀市坂本町1-48	25-7561
教 頭	黒 瀬 幸 彦	(電気)	239	" 大津町5-57	23-5475
教 諭 (科長)	小 駒 義 就	工基 実習・造工・設計	238	" 西逸見町2-98	25-5571
"	西 川 廣	工基 実習・造工・構造	"	" 公郷町4-2-8	
"	寺 西 弘	実習・工基・造工	236	横浜市金沢区富岡町1568	045-771-4582
"	藤 田 倫 也	工基 実習・製図・造工	238	横須賀市平作4-3-1	52-4715
"	岩 瀬 律 雄	実習・製図・造工	"	" 小矢部3-23-1	36-0426
実習助手	小 野 安 彦	工基・実習・製図	236	横浜市金沢区瀬戸8-23 仲西荘	呼 045-701-7789

三重県立伊勢工業高等学校

(〒516) 三重県伊勢市神久2丁目7番18号

TEL(0596)23-2234

校長	山 本 芳 衛	(電気)	516	伊勢市河崎1-1-5 双葉コーポ302	0596-28-5853
教 頭	中 北 義 郎	(農・理)	"	" 楠部町倉田山40-3	25-4518
教 諭 (主任)	内 海 健	実習・製図・造工 工基	"	" 浦口町山崎466-3	25-1089
教 諭	土 屋 末 男	実習・船工・製図 溶接	"	" 桜木町67-13	24-3321
"	景 山 裕 二	実習・工基・造工	"	" 勢田町656-141	23-5229
"	石 川 昌 文	実習・製図・工基 工数・電基	518 -04	名張市桔梗が丘南3-1-85	05956-5-5015
教 諭 兼 実習助手	出 口 長兵衛	実習	516 -05	度会郡小俣町掛橋2321-6	0596-25-3436
"	石 井 徳次郎	実習	515	松坂市駅部町1621	0598-23-1248

神戸市立神戸工業高等学校

(〒654) 神戸市須磨区西落合1丁目1番5号

TEL(078)792-5095(代)

校長	難 波 昭	(国語)	654	神戸市須磨区大手町8-1-9	078-731-8607
教 頭	北 川 浩	(機械)	652	" 兵庫区今出在家町 1丁目8-16	671-2372
教 諭	富 田 昭 悦	造工・製図・実習	657	" 灘区畑原通3丁目2-14	871-4429
"	上 田 民 平	実習・造工・製図	654	" 須磨区神の谷1丁目 1-97-102	792-2328
教 諭 (科長)	上 野 健治郎	実習・製図	"	" 須磨区妙法寺字池の谷 1-5	741-3540
"	八 田 久 夫	造工・実習・電基	661	尼崎市武庫之荘3丁目10-12	06-432-6990
"	神 豊 彦	実習・造工・製図	654	神戸市須磨区関守町2丁目2-22	078-734-6390
"	浜 田 稔	実習・造工・製図	"	" 須磨区西落合7-2-18	791-9332

兵庫県立相生産業高等学校

(〒678) 兵庫県相生市千尋10-50

TEL(07912)2-0595

校長	沼田典生	(商業)	675 -11	兵庫県加古郡稲美町蛸草 31-7	07949-5-0079
教頭	後藤力	(電気)	679 -03	” 神崎郡市川町西田中	07902-6-0220
教諭 (科長)	竹内弘憲	製図・工学・実習	678	相生市佐方1丁目3-13	2-8372
” (総務部長)	小谷俊彦	設計・溶接・実験	678 -12	兵庫県赤穂郡上郡町大枝新 392	07915-2-1783
”	吉積次郎	工学・製図・工作	678	相生市大石町11-5	2-7670
”	山下一則	実習(溶接・木工)	678 -02	赤穂市木生谷139	07914-3-2818
”	前田正一	工業数理・実習	678 -02	赤穂市元町2-13	07914-3-1487
実習助手	広岡好則	実習(原動機・溶接)	671 -15	兵庫県揖保郡太子町原850	0792-76-1055
実習員	高橋伸造	実習(機械・手仕上)	678 -01	赤穂市高野110	07914-8-7317
”	大西義則	実習(鋳造・鍛造)	670	姫路市大津区新町1-102	0792-39-7483
講師	河本匡代	実習(建造・溶接)	678	相生市那波野676	07912-2-4269

徳島県立徳島東工業高等学校

(〒770) 徳島市大和町2丁目2番15号

TEL(0886)53-3274(代)

校長	三橋 潔	(国語)	771 -17	徳島県阿波郡阿波町南整理	088335-3335
教頭	木内盛郷	(電気)	770	徳島市北前川町4-5	23-1051
教諭 (科長)	今枝靖雄	実習・製図・工学	770	徳島市住吉2丁目8-40	54-1821
”	川村 卓	工学・実習・工基	”	” 南島田町4丁目42-15	32-4239
”	田中幸次	実習・工数・機設	773	小松島市坂野町大久保32	08853-7-2415
”	蔵本憲昭	実習・製図・工学	770	徳島市多家良町小路地156	45-0106
”	小野田 務	実習・基礎・工学	”	” 住吉2-4-44 後藤マンション36号	23-0866
実習主任	桂 勝時	実習・製図	”	” 津田町1丁目14-48	62-3762
実習助手	宮本文福	実習・製図	”	” 川内町鶴島361-1	65-0260

高 知 県 立 須 崎 工 業 高 等 学 校

(〒785) 高知県須崎市多の郷和佐田甲4167-3 TEL(08894)2-1861

校 長	宮 地 恒 雄	(機 械)	785	須崎市多の郷字牛ヶ谷 1139-150	2-2496
教 頭	竹 村 義 典	(造 船)	780	高知市朝倉丙2148-3	0888-44-0474
教 諭	合 田 正 寛	工学・製図・実習	785	須崎市西町1-13-7	2-2199
”	山 崎 吉 広	工学・製図・実習	”	” 東糺町5-15	2-3299
”	津 野 隆	工学・実習・工数	”	” 多の郷甲4043	2-5203
”	岸 本 典 幸	工基・設計・実習 工数	780	高知市瀬戸西町2-282	0888-42-2888
講師兼 助 手	古 谷 恭 啓	製図・工基	789 -14	高岡郡大野見村奈路764-1	088957-2120
時間講師	広 瀬 雄 助	実習	785	須崎市多の郷甲1139	2-4886

島 根 県 立 松 江 工 業 高 等 学 校

(〒690) 松江市古志原町500 TEL(0852)21-4164

校 長	宗 近 秀 房	(機 械)	699 -02	島根県八束郡玉湯町 玉造79-2	08526-2-1217
教 頭	井 川 芳 夫	(工 化)	690	” 上乃木町2077-5	0852-21-6968
教 諭 (科長)	神 田 黄 道	製図・実習・工学 工学	”	” 山代町来美702 教職員住宅222号	24-5849
教 諭	藤 本 保 敏	実習・製図・工学	”	” 比津ガ丘1-3-8	25-4364
”	荒 瀬 清 彦	実習・製図・工基 工数	”	” 山代町702 教職員住宅233号	27-0087
実 習 手	小 藤 包	実習・製図・工基	”	” 山代町702 教職員住宅230号	25-1897

広 島 県 立 因 島 北 高 等 学 校

(〒722-21) 広島県因島市重井町長浜 TEL(08482)4-1281~2

校 長	大 出 勉	(商 業)	722 -21	因島市重井町	08452-5-0108
教 頭	森 明 義 行	(数 学)	722	尾道市東久保町17-11	0848-37-1259
教 諭	楠 見 昭 二	造工・実習	722 -23	” 土生町塩南	2-0109
”	大 村 勝	造工・実習・製図	”	” 土生町赤松	2-6592
”	小 丸 鉄 夫	造工・実習・製図	”	” 土生町郷区701	2-0889
”	篠 塚 裕 司	実習・工作	722 -23	” 三庄町2区	2-3374
” (連絡係)	榎 井 真 介	造工・製図・実習	722 -23	” 三生町中央区1751	2-4055

広島県立木江工業高等学校

(〒725-04) 広島県豊田郡木江町沖浦1980-1

TEL(08466)2-0055

校長	内田 正	(化学工業)	725 -04	広島県豊田郡木江町大字 沖浦1985-2	08466-2-0126
教頭	信本 正文	(機械)	725	竹原市竹原町塩浜1623-31	08462-2-4128
教諭	田村 清典	溶接・設計・工数 実習	725 -04	広島県豊田郡木江町大字木江2	08466-2-1349
”	黒田 正己	工作・工数・計算 工基	”	” 木江町大字木江 5068-2	2-0654
”	実近 芳郎	構造・工作・製図 実習	725 -03	” 豊田郡大崎町大字 中野5887-1	4-2781
”	中村 秀樹	船力・機設・実習 工基	725 -04	” 豊田郡大江町大字 木江5211-2	2-0508
”	竹内 敏幸	造工・製図・工基	”	” 豊田郡木江町大字 木江99-1	2-1453
実助	住吉利 政	実習・工基	”	” 豊田郡木江町大字 沖浦1341	3-0551
”	長岡 武男	実習・工基・製図	725 -02	” 豊田郡東野町5327	5-3191

山口県立下関中央工業高等学校

(〒751) 山口県下関市後田町4丁目25-1

TEL(0832)23-4117(代)

校長	伊藤 健男	(土木)	751	下関市幡生本町33-3	0832-22-4864
教頭	浴 和彦	(化学)	”	” 綾羅木本町1-5-2-536	53-7780
教諭 (科長)	福田 裕	工作・実習・工基	750	” 上新地町3-1-19	24-0810
教諭	村上 進	実習・工基	759 -66	” 富任町1007-18	59-8442
”	榎 武俊	造工・構装・力学 実習・製図	751	” 綾羅木新町2-6 教員住宅206	53-4436
”	武田 重雄	実習・製図・工基 力学・計算	”	” 上田中町5-14-3	33-0094
”	高槻 雄一	実習・工基	”	” 大学町5-9-20 フラワーハイツ302	54-2360
”	宮崎 明宏	実習・製図・工数 計算	”	” 綾羅木本町1-5-2-536	53-7496

長 崎 県 立 長 崎 工 業 高 等 学 校

(〒852) 長崎市岩屋町637番地

TEL(0958)56-0115

校 長	長 野 良 助	(機 械)	852	長崎市葉山町243-19	0958-56-9130
教 頭	堀 井 大 補	(電 氣)	"	" 西北町110-6	46-3045
教 諭 (科長)	甲 木 利 男	実習・製図・工学 工基	850	" 本石灰町5-1	22-3836
教 諭	宮 崎 敏 夫	実習・工基・工学 工数・製図	"	" 片淵4-9-11	26-5812
"	三 島 康 男	実習・力学・工学 製図	852	" 昭和町958	44-4616
"	三 浦 弘	実習・溶接・工基 ・機械工作	"	" 滑石3-34-12	56-4464
"	瀬戸口 達 志	実習・電基・工学 製図	"	" 宿町300-13 教職員アパート203号	39-3848
実 習 手 助	芦 塚 弘 道	実習・工基・製図	850	" 館内町10-11	24-1421

伊 万 里 学 園 高 等 学 校

(〒848) 佐賀県伊万里市立花町86番地

TEL(09552)2-6191

校 長	植 松 泰 勇	(社 会 ・ 国 語)	849 -16	佐賀県藤津郡塩田町大字 馬場下乙164	095466-2516
教 頭	松 尾 輝 司	(数 学)	849 -23	" 杵島郡山内町大字鳥海 9845	095445-2052
教 諭	下 野 常 男	工基・製図・実習 機一	848	" 大坪町白野甲2779	3-9194
"	久 原 雅 廣	実習・工基・工学 原動機	"	" 立花町2395-3	3-8595
講 師	笠 原 藤 四 郎	実習・製図・工基	859 -32	佐世保市花高4-19-12	0956-38-5664
"	久 地 浦 健 吾	実習	848	伊万里市二星町八谷 93-3	09552-3-3719
"	大 川 内 定 信	実習	849 -23	佐賀県杵島郡山内町 宮野2220	095445-3336

編 集 後 記

高等学校学習指導要領が改訂され、完全実施となりました。「工業基礎」・「工業数理」は、
年来の研究と経験をもとに、生徒に適合し、興味をもって学習でき、教科の目標に合った成果を
あげるよう実行するのみです。さらに、大科目「造船工学」の内容と取扱いにも、各校の実
情に合ったものへの模索が続けられています。今こそ、教材を精選し座学と実技の融合を図り、
効率のよい教育方法を求め、実りある教育を発展さしたく思います。

暗い長いトンネルを抜け出て、明るい造船界が開けたかと思われたが、又もや、トンネルに入
ったように感ぜられる此頃ですが、この時こそ、飛躍へのエネルギーを溜め、産学協同によって、
この苦難を乗り越え、人材確保に努めたく思います。

こゝに会誌 20 号を関係方面の御援助と、会員諸兄の御協力により発行することができました。
教育資料として少しでも役立つことを願います。

私事ながら長年事務局を預っていて、無為に25年を経て、教育の現場から去ることになりまし
た。新事務局も決り、新しい構想で、本研究会もこの先10年、20年、造船教育の発展と充実に、
さらに、産業界へ新しい人材育成に価値ある活動を願っております。

昭和 59 年盛夏

事務局 西川 廣

会 誌 第 20 号

昭和 59 年 8 月 1 日 印刷発行

全国造船教育研究会会長 林 義 郎

横須賀市公郷町 4 丁目 10 番地

神奈川県立横須賀工業高等学校 内

(〒238) 電話 0468(51)2122

(非売品) (200)